

GMB

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成16年11月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式1,071,000千円（見込額）の募集及び株式1,260,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式378,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年11月12日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

GMB株式会社

奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3

本ページ及びこれに続くカラー図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

主要な経営指標等の推移



(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)					31,799,199	32,275,065
経常利益 (千円)					3,215,696	2,144,551
当期純利益 (千円)					1,498,134	1,014,958
純資産額 (千円)					9,912,163	10,850,132
総資産額 (千円)					31,356,909	30,830,083
1株当たり純資産額 (円)					32,967.66	34,070.95
1株当たり当期純利益金額 (円)					5,507.21	3,188.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)					31.6	35.2
自己資本利益率 (%)					16.2	9.8
株価収益率 (倍)						
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					4,168,988	1,579,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					1,901,453	2,439,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					909,001	663,358
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					3,755,703	2,120,243
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	2,172 (167)	2,432 (203)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第41期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

7. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期、第42期の連結財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けております。

8. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額(円)					2,197.84	2,271.40
1株当たり当期純利益金額(円)					367.15	212.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)						

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	12,945,456	14,433,562	13,102,980	14,443,903	15,407,272	16,219,331
経常利益(千円)	675,245	1,378,083	1,767,203	1,397,316	1,650,566	1,179,118
当期純利益(千円)	283,527	417,981	727,456	676,254	961,726	650,014
資本金(千円)	66,000	66,000	66,000	99,000	173,498	398,498
発行済株式総数(株)	132,000	132,000	132,000	198,000	299,496	317,496
純資産額(千円)	7,339,873	7,747,264	8,298,330	8,931,048	9,894,465	10,927,483
総資産額(千円)	20,159,730	20,151,771	20,241,341	20,718,516	21,393,924	20,735,214
1株当たり純資産額(円)	55,605.10	58,691.40	62,866.14	45,106.31	32,914.67	34,322.88
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	75.00 (一)	100.00 (一)	250.00 (一)	250.00 (一)	200.00 (一)	180.00 (一)
1株当たり当期純利益金額(円)	2,147.44	3,166.52	5,511.03	3,924.34	3,490.28	2,012.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)						
自己資本比率(%)	36.4	38.4	41.0	43.1	46.2	52.7
自己資本利益率(%)	3.9	5.5	9.1	7.9	10.2	6.2
株価収益率(倍)						
配当性向(%)	3.5	3.2	4.5	6.4	5.7	8.9
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	554 (56)	584 (62)	618 (66)	591 (70)	623 (80)	622 (88)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第39期より、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しており、過年度相当額161,700千円を特別損失として計上しております。この変更に伴い従来の方法と比較して、経常利益は33,700千円、税引前当期純利益は156,600千円、それぞれ減少しております。
- 第39期より、税効果会計を適用しており、この変更に伴い従来の方法と比較して、当期純利益は180,830千円増加しております。
- 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。
- 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期、第42期の財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第37期、第38期、第39期及び第40期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 第39期は、決算期の変更により平成12年5月1日から平成13年3月31日までの11ヶ月間となっております。
- 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

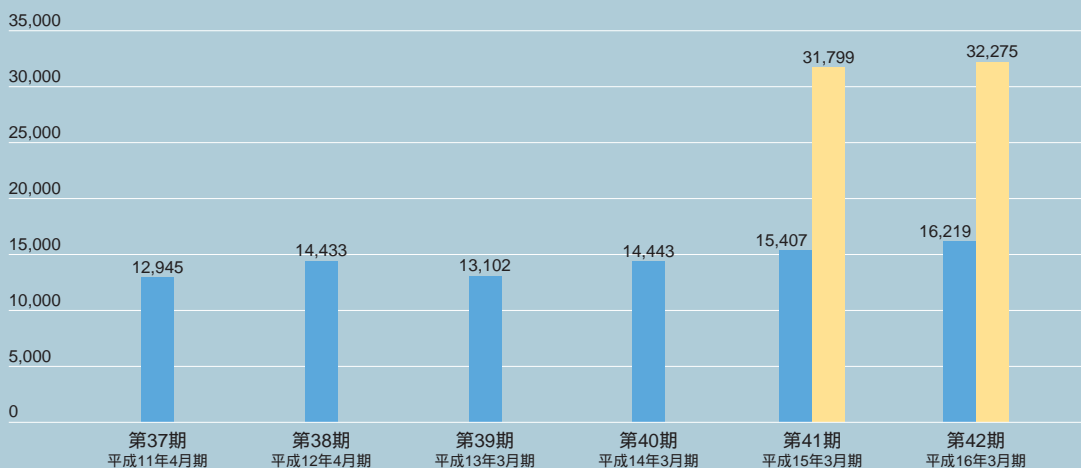
そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年9月30日付大証上場第181号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。なお、第37期、第38期、第39期、第40期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額(円)	3,707.01	3,912.76	4,191.08	3,007.09	2,194.31	2,288.19
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (一)	6.67 (一)	16.67 (一)	16.67 (一)	13.33 (一)	12.00 (一)
1株当たり当期純利益(円)	143.16	211.10	367.40	261.62	232.68	134.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)						

売上高

単位：百万円

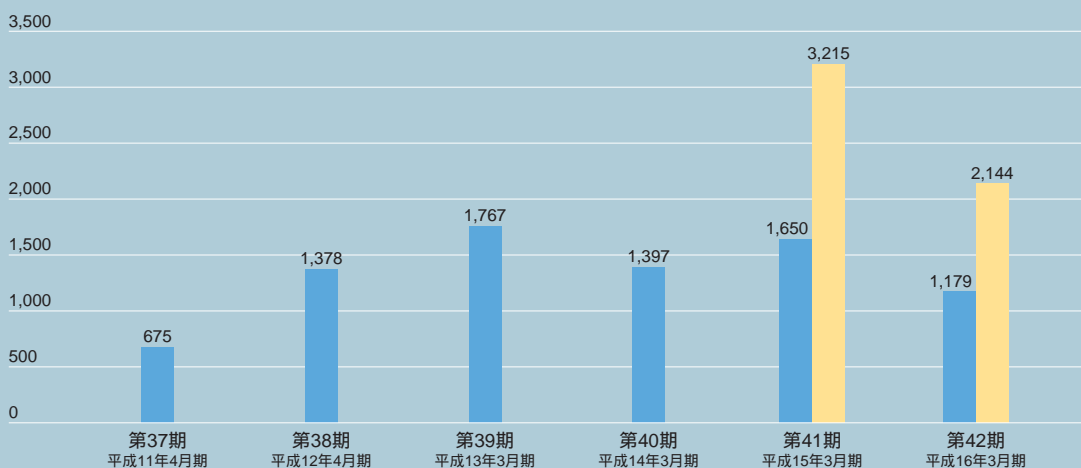
■ 単体 ■ 連結



経常利益

単位：百万円

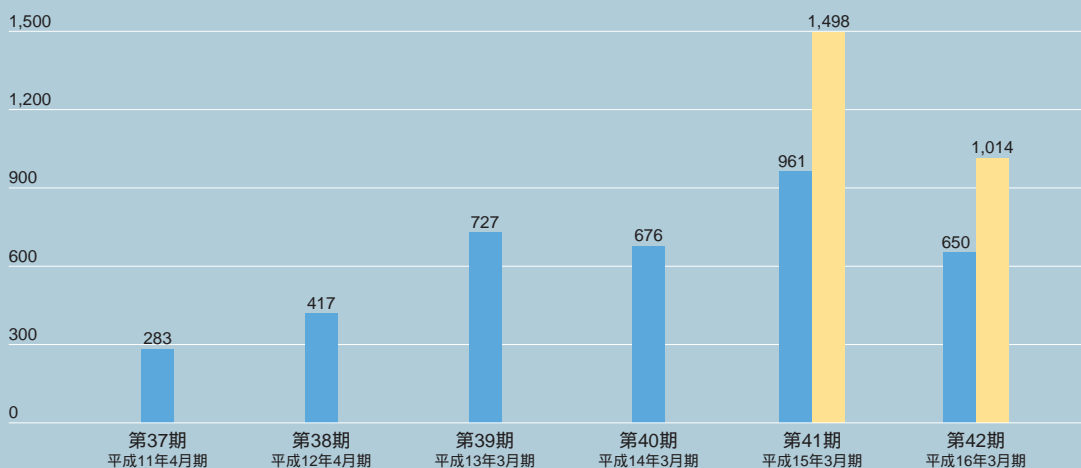
■ 単体 ■ 連結



当期純利益

単位：百万円

■ 単体 ■ 連結

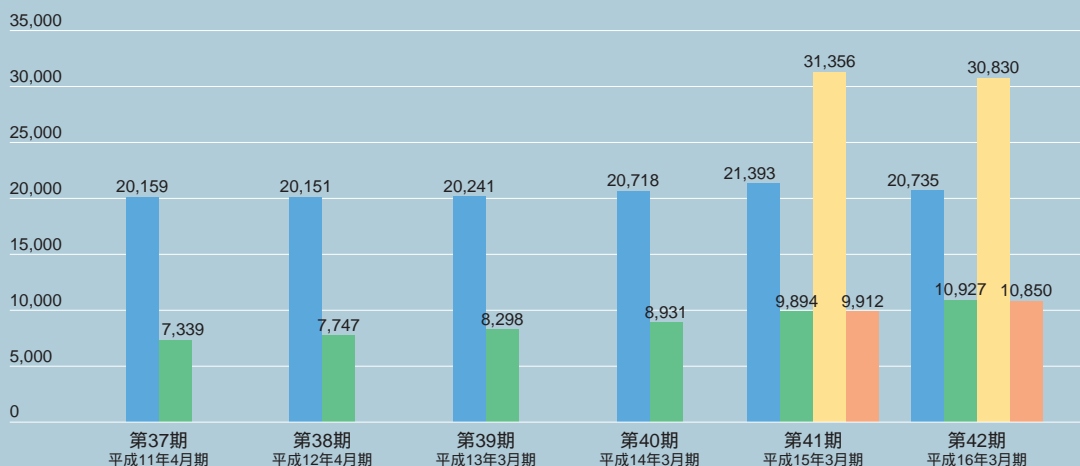


(注) 第39期は、決算期の変更により平成12年5月1日から平成13年3月31日までの11カ月間となっております。

総資産額 / 純資産額

単位：百万円

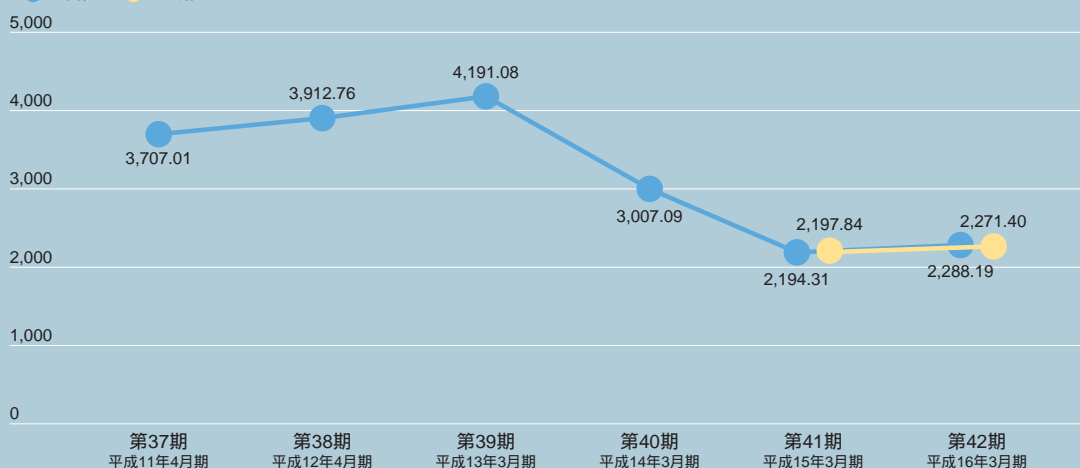
■ 総資産額 / 単体 ■ 純資産額 / 単体 ■ 総資産額 / 連結 ■ 純資産額 / 連結



1株当たり純資産額

単位：円

● 単体 ● 連結

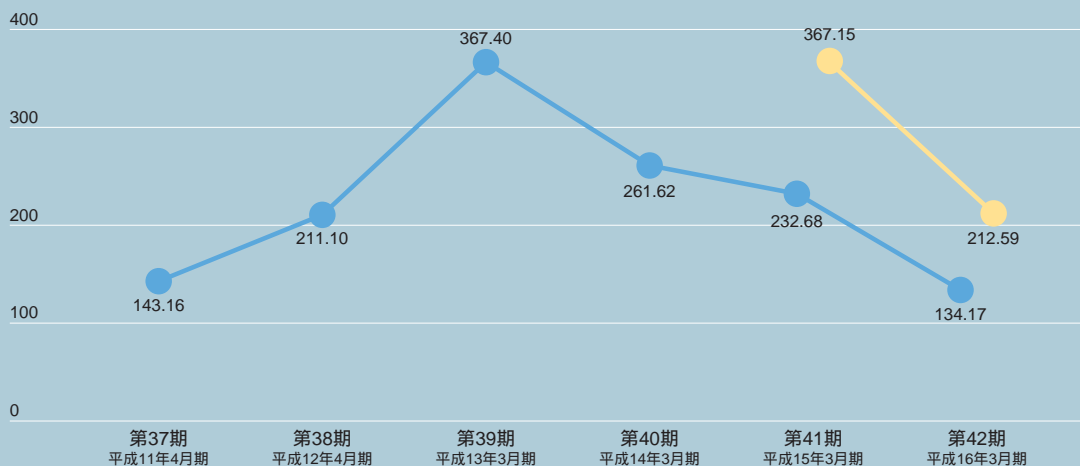


(注) 当社は平成16年4月1日付で株式1株を15株とする株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

1株当たり当期純利益金額

単位：円

● 単体 ● 連結



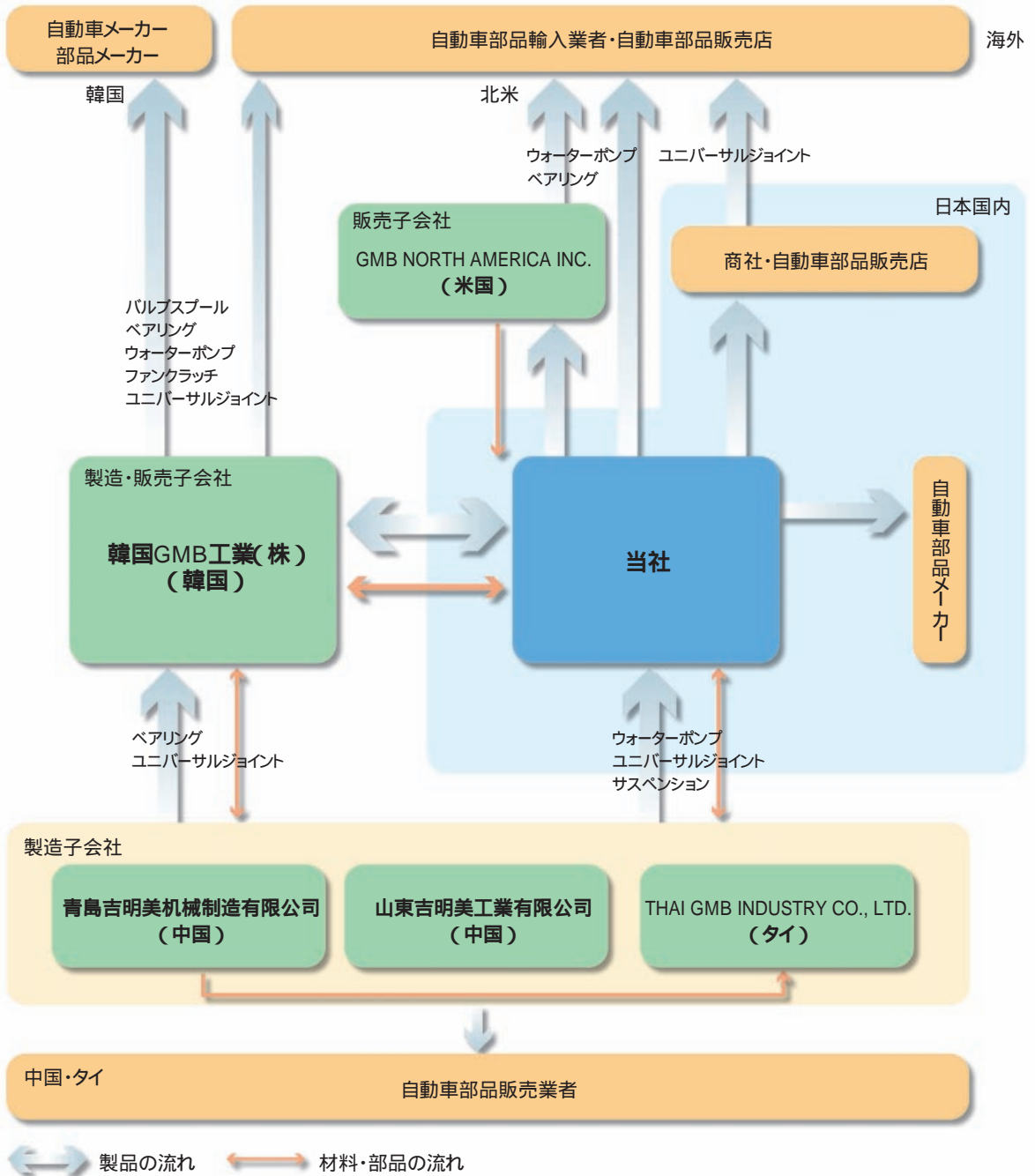
(注) 1. 当社は平成16年4月1日付で株式1株を15株とする株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

2. 第39期は、決算期の変更により平成12年5月1日から平成13年3月31日までの11カ月間となっております。

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社5社（韓国GMB工業株、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社の韓国GMB工業株式会社を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

事業系統図



主要取扱製品

駆動・伝達及び操縦装置部品

ユニバーサルジョイント

ユニバーサルジョイント
ハンドルジョイント
等速ジョイント など



ユニバーサルジョイント



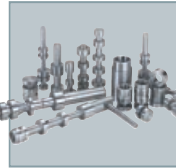
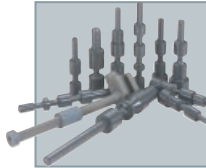
ハンドルジョイント



サスペンション

バルブスプール

バルブスプール
マニュアル・コントロール・シャフト
ピニオン・シャフト
油圧ピストン など



バルブスプール

サスペンション

ボールジョイント
タイロッドエンド など

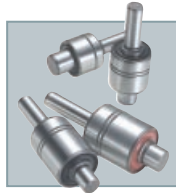
エンジン部品

ウォーターポンプ

ウォーターポンプ
ウォーターポンプ・ベアリング



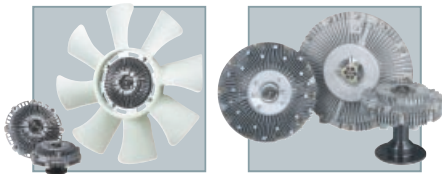
ウォーターポンプ



ウォーターポンプ・ベアリング

ファンラッチ

ファンラッチ



ファンラッチ



ベアリング

ベアリング

テンショナー・アイドラー・ベアリング
オート・テンショナー・アイドラー・
ベアリング
ボールベアリング
ブラケット
ロッカー・アーム・ローラー など



テンショナー・ベアリング



アイドラー・ベアリング



ボールベアリング

グループ各社の位置付けと事業内容

青島吉明美机械制造有限公司



当社及び韓国GMB工業(株)の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。(土地は賃借)

山東吉明美工業有限公司



当社及び韓国GMB工業(株)の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。(土地は賃借)

THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.



当社の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

韓国GMB工業株式会社
第一工場

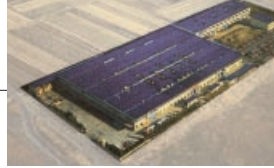


自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるパルスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列会社への販売が中心であります。

第二工場



当社(GMB株式会社)



八尾工場



自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。(八尾工場の土地は一部賃借)

GMB NORTH AMERICA INC.
本社・倉庫



ニュージャージー倉庫



当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。(いずれも土地・建物は賃借)



目次

	頁
表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	5
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	5
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	6
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	7
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	8
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	9
第二部 企業情報	10
第1 企業の概況	10
1. 主要な経営指標等の推移	10
2. 沿革	14
3. 事業の内容	15
4. 関係会社の状況	18
5. 従業員の状況	19
第2 事業の状況	20
1. 業績等の概要	20
2. 生産、受注及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	23
4. 事業等のリスク	24
5. 経営上の重要な契約等	26
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態及び経営成績の分析	27
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
(1) 株式の総数等	31
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(4) 所有者別状況	32
(5) 議決権の状況	32
(6) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33

	頁
4 . 株価の推移	33
5 . 役員の状況	34
6 . コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	37
1 . 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	68
2 . 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
第四部 株式公開情報	98
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	98
第2 第三者割当等の概況	99
1 . 第三者割当等による株式等の発行の内容	99
2 . 取得者の概況	100
3 . 取得者の株式等の移動状況	107
第3 株主の状況	108
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年11月12日
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 阪口 有一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 阪口 有一
【届出の対象とした募集及び売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	入札による募集 - 円 入札によらない募集 - 円 ブックビルディング方式による募集 1,071,000,000円
【届出の対象とした売出金額】	(引受人の買取引受による売出し) 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 1,260,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し - 円 入札によらない売出し - 円 ブックビルディング方式による売出し 378,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。
------------	-------------

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	450,000(注)2.

(注)1.平成16年11月12日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成16年11月26日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成16年12月7日に決定される予定の引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成16年11月26日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の2に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	450,000	1,071,000,000	535,500,000
計(総発行株式)	450,000	1,071,000,000	535,500,000

(注)1.全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2.上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。

3.発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4.資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5.有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,800円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,260,000,000円となります。

6.本募集並びに後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の売出し(以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。)にあたっては、その需要状況を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受けによる売出しとは別に135,000株を上限としてUFJつばさ証券株式会社が当社株主より賃借する当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を追加的に行う場合があります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組 入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込証 拠金 (円)	払込期日
未定 (注)9.	未定 (注)9.	未定 (注)11.	未定 (注)11.	100	自 平成16年12月9日(木) 至 平成16年12月14日(火)	未定 (注)10.	平成16年12月16日(木)

(注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。

3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 株券受渡期日は、平成16年12月17日(金)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日(平成16年12月17日(金))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)9.を参照下さい。

8. 申込みに先立ち、平成16年11月30日から平成16年12月6日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

9. 発行価格の決定に当たり、平成16年11月26日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年12月7日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。

10. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。

11. 平成16年11月26日開催予定の取締役会において、平成16年11月29日に公告する商法上の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

12. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

13. 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年11月29日に公告する発行価額及び平成16年12月7日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

14. 新株式に対する配当起算日は、平成16年10月1日といたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社UFJ銀行 奈良支店	奈良県奈良市西御門町27番地1

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成16年12月16日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計	-	450,000	-

(注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成16年11月26日開催予定の取締役会において決定する予定でありませぬ。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年12月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、新株式の発行は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

3. UFJつばさ証券株式会社は、同社引受株式数の一部について、カブドットコム証券株式会社に販売を委託する予定であります。

4. 引受人は、上記引受株式数の内10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,178,100,000	22,000,000	1,156,100,000

(注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,800円)を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額1,156,100千円については、全額を設備投資資金に充当する予定であります。

(注) 設備投資資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成16年12月7日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	450,000	1,260,000,000	大阪府八尾市桜ヶ丘2-212 松岡 信夫 100,000株 大阪府八尾市八尾木北2-113-1 松岡 登志夫 80,000株 大阪府八尾市刑部2-20-2 金本 現一 20,000株 大阪府八尾市刑部2-45 松岡 義雄 100,000株 大阪府八尾市高安町1-51エス ペラント高安502 松岡 弘枝 80,000株 大阪府八尾市刑部2-20-2 金本 順子 70,000株
計(総売出株式)	-	450,000	1,260,000,000	-

- (注) 1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。
2. 前記「第1 募集要項」における公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、本募集並びに引受人の買取引受による売出しとは別に135,000株を上限としてU F J つばさ証券株式会社が当社株主より賃借する当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
4. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,800円）で算出した見込額であります。
5. 売出数等については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受 価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注)7.	未定 (注)7.	自 平成16年 12月9日(木) 至 平成16年 12月14日(火)	100	未定 (注)7.	元引受契約 を締結する 証券会社の 本支店及び 営業所	東京都千代田区大手町一丁目1番3 号 U F J つばさ証券株式会社	未定 (注)8.

(注) 1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

2. 売出株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。

3. 株券受渡期日は、上場（売買開始）予定日（平成16年12月17日（金））の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）予定日（平成16年12月17日（金））以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4. 申込証拠金には、利息をつけません。

5. 売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)6.及び7.と同様であります。

6. 上記引受人の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)8.に記載した販売方針と同様であります。

7. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、本募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一いたします。

8. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成16年12月7日）において決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

9. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、引受人の買取引受による売出しは中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。

当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所 及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	135,000 (注)3.及び4.	378,000,000 (注)5.	東京都千代田区大手町一丁目1番3号 UFJつばさ証券株式会社 135,000株
計(総売出株式)	-	135,000	378,000,000	-

(注)1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「上場前公募等規則」により規定されております。

2. 前記「第1 募集要項」における公募新株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

3. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、UFJつばさ証券株式会社が当社株主より賃借する当社普通株式のUFJつばさ証券株式会社による売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少又は売出しそのものが中止される場合があります。

4. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成16年11月12日開催の取締役会において、UFJつばさ証券株式会社を割当先とする当社普通株式135,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、UFJつばさ証券株式会社は、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる売出株式数を上限とする当社普通株式の買付（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、その内容については、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項、第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照ください。

5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,800円）で算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注) 6 .	自 平成16年 12月9日(木) 至 平成16年 12月14日(火) (注) 6 .	100	未定 (注) 6 .	UFJつばさ 証券株式会 社の本支店及び 営業所	-	-

(注) 1 . 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

2 . 株券受渡期日は、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における株券受渡期日と同じ上場（売買開始）予定日（平成16年12月17日（金））の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

3 . 申込証拠金には、利息をつけません。

4 . 売出価格の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 6 . 及び7 . と同様であります。

5 . UFJつばさ証券株式会社の販売方針は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 8 . に記載した販売方針と同様であります。

6 . 上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。

7 . 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成16年12月7日）において決定する予定であります。

第3【募集又は売出し等に関する特別記載事項】

第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、UFJつばさ証券株式会社が当社株主より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成16年11月12日開催の取締役会において、UFJつばさ証券株式会社を割当先とし、払込期日を平成17年1月18日とする当社普通株式135,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。

また、UFJつばさ証券株式会社は、平成16年12月17日から平成17年1月13日までの間、上記のオーバーアロットメントによる売出株式数を上限とし、当社株主から借入れる株式の返却を目的として、取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付（以下「シンジケートカバー取引」という）を行う場合があります。

UFJつばさ証券株式会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、返却に充当し、当該株式数について、割当に応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、UFJつばさ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか、若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年 4月	平成12年 4月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	31,799,199	32,275,065
経常利益 (千円)	-	-	-	-	3,215,696	2,144,551
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	1,498,134	1,014,958
純資産額 (千円)	-	-	-	-	9,912,163	10,850,132
総資産額 (千円)	-	-	-	-	31,356,909	30,830,083
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	32,967.66	34,070.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	5,507.21	3,188.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	31.6	35.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	16.2	9.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	4,168,988	1,579,419
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,901,453	2,439,813
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	-	-	909,001	663,358
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	3,755,703	2,120,243
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	(-)	(-)	2,172 (167)	2,432 (203)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第41期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。

7. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期、第42期の連結財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けております。

8. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	2,197.84	2,271.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	367.15	212.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年 4月	平成12年 4月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	12,945,456	14,433,562	13,102,980	14,443,903	15,407,272	16,219,331
経常利益 (千円)	675,245	1,378,083	1,767,203	1,397,316	1,650,566	1,179,118
当期純利益 (千円)	283,527	417,981	727,456	676,254	961,726	650,014
資本金 (千円)	66,000	66,000	66,000	99,000	173,498	398,498
発行済株式総数 (株)	132,000	132,000	132,000	198,000	299,496	317,496
純資産額 (千円)	7,339,873	7,747,264	8,298,330	8,931,048	9,894,465	10,927,483
総資産額 (千円)	20,159,730	20,151,771	20,241,341	20,718,516	21,393,924	20,735,214
1株当たり純資産額 (円)	55,605.10	58,691.40	62,866.14	45,106.31	32,914.67	34,322.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (-)	100.00 (-)	250.00 (-)	250.00 (-)	200.00 (-)	180.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,147.44	3,166.52	5,511.03	3,924.34	3,490.28	2,012.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	38.4	41.0	43.1	46.2	52.7
自己資本利益率 (%)	3.9	5.5	9.1	7.9	10.2	6.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.5	3.2	4.5	6.4	5.7	8.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	554 (56)	584 (62)	618 (66)	591 (70)	623 (80)	622 (88)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第39期より、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しており、過年度相当額161,700千円を特別損失として計上しております。この変更に伴い従来の方法と比較して、経常利益は33,700千円、税引前当期純利益は156,600千円、それぞれ減少しております。
- 第39期より、税効果会計を適用しており、この変更に伴い従来の方法と比較して、当期純利益は180,830千円増加しております。
- 第41期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)を示しております。
- 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第41期、第42期の財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第37期、第38期、第39期及び第40期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 第39期は、決算期の変更により平成12年5月1日から平成13年3月31日までの11ヶ月間となっております。

10. 当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の分割を行っております。

そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。なお、第37期、第38期、第39期、第40期の数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額（円）	3,707.01	3,912.76	4,191.08	3,007.09	2,194.31	2,288.19
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円） （円）	5.00 （-）	6.67 （-）	16.67 （-）	16.67 （-）	13.33 （-）	12.00 （-）
1株当たり当期純利益（円）	143.16	211.10	367.40	261.62	232.68	134.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	-	-	-	-	-	-

2【沿革】

年月	事項
昭和37年 5月	大阪府大阪市生野区中川町 4 丁目53番地にて、資本金5,500千円で株式会社浪速精密工業所設立
昭和38年 8月	大阪府八尾市楠根町 2 丁目58番地に事務所・八尾第一工場建設
昭和39年 7月	大阪府八尾市楠根町 2 丁目58番地へ本社移転
昭和45年 3月	大阪府八尾市山城町 5 丁目 5 番地の22に八尾第二工場を建設
昭和51年12月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC. 設立
昭和52年 8月	関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC. 設立
昭和52年12月	東大阪鍛工株式会社を子会社化
昭和54年 2月	関連会社韓国 G M B 工業株式会社設立
昭和55年 1月	大阪府八尾市楠根町 5 丁目38番地に八尾第三工場建設。プレス部門を八尾第三工場へ移設
昭和55年 5月	事務所・配送センターを整備するため、大阪府八尾市楠根町 4 丁目20番地の 1 の現八尾第四工場を買収
昭和56年10月	大阪府八尾市楠根町 4 丁目20番地の 1 に本社移転
昭和58年12月	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3 に奈良工場（現本社）を建設
昭和60年 1月	本社機能を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3 に移転
昭和63年 4月	子会社GMB UNIVERSAL JOINTS, INC. と関連会社GMB UNIVERSAL JOINTS (WEST) INC. が合併し、社名をGMB NORTH AMERICA INC. に変更
平成元年 5月	ジーエムビー株式会社に社名変更
平成 3年12月	子会社韓国ベアリング株式会社設立
平成 4年 9月	子会社山東吉明美工業有限公司設立
平成 5年 6月	関連会社韓国 G M B 工業株式会社が、子会社韓国ベアリング株式会社を吸収合併することにより、韓国 G M B 工業株式会社を子会社化
平成 8年 3月	子会社青島吉明美機械制造有限公司設立
平成13年 9月	子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD. 設立
平成14年 8月	登記上の本社を奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地 3 に変更
平成14年11月	G M B 株式会社に社名変更
平成14年12月	子会社東大阪鍛工株式会社を清算
平成15年12月	大阪府八尾市楠根町 4 丁目36番地の 3 に八尾第五工場建設、プレス部門を集約

3【事業の内容】

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社5社（韓国GMB工業株、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当社グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社の韓国GMB工業株式会社を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

(1) 主要取扱製品

部品分類	品目区分	取扱製品名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリング	ベアリング	テンショナー・アイドラ・ベアリング オート・テンショナー・アイドラ・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(注)用語説明

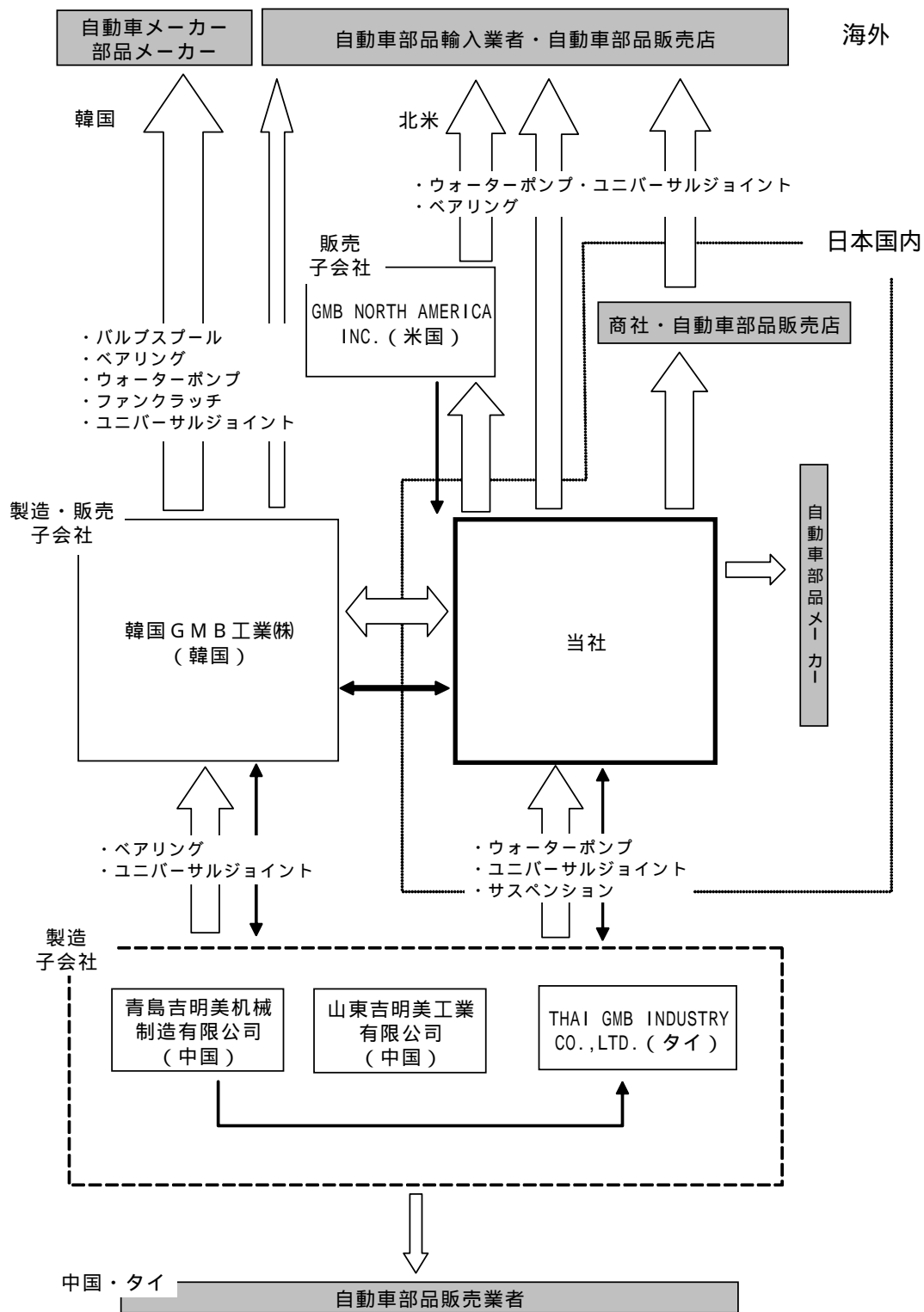
- ユニバーサルジョイント …… 自動車などの駆動軸接続部に使用される十字型の「自在継手」のことをいい、用途によって以下のとおりに分かれる。
ソリッドタイプ：一般の自動車の自在継手（中荷重）
メカニックタイプ：建設重機・ダンプカーなどの自在継手（高荷重）
シェルタイプ：ステアリングに使用する自在継手（低荷重）
- ハンドルジョイント …… 自動車のハンドルの回転をスムーズにインタームシャフトに伝えるためのユニバーサルジョイントの一種で低荷重用である。
- 等速ジョイント …… FF（フロントエンジン・フロントドライブ）車の駆動軸に取り付けられ、ドライブシャフトに動力を伝達させるための連結部品でユニバーサルジョイントに比べて、等速回転が可能である。
- バルブスプール …… オートトランスミッションに入る油の圧力・流れの方向・流量を変えるためのコントロールバルブボディという装置に組み込まれた特殊形状のピンのこと。
- マニュアル・コントロール・シャフト …… 手動にてトランスミッションを変速操作（シフト変更）するための連結棒のこと。
- ピニオン・シャフト …… ハンドル操舵の先端に位置し、回転運動を直線運動に変換させる機構部品で、ステアリングの操作を車輪（ホイール）に伝達する機能を持つ。
- 油圧ピストン …… オートマチック変速機（AT）の内部にて、変速機の油圧変動をコントロールするための部品
- ボールジョイント …… サスペンションやステアリングのリンク間の結合に使用し、車体の重量を支えながらピボット運動の機能を有する継手を指す。



- タイロッドエンド . . . ステアリングリンクを構成する部品で、リンク間を連結するためのロッドの先端に付く部品
- ウォーターポンプ . . . エンジンを冷却するために、冷却水を強制的に循環させるためのポンプのこと。
- ウォーターポンプ・ベアリング . . . ウォーターポンプに使用されるベアリングのこと。
- ファンクラッチ . . . クーリングファンを駆動させる機構であるが、クーラントが低温のときはファンが低回転、クーラントが高温になればファンが高回転するようにファンの回転を温度に応じて自動的にコントロールさせるための装置。
- テンショナー・アイドラー・ベアリング . . . カムシャフトの駆動用のタイミングベルトの伸びを調節し絶えず張りを保つために使用する中間の軸受を指し、テンショナーベアリングはベルトに張りと与え、アイドラーベアリングはベルトの掛かり代を大きくする。ベルトの音・振動を緩和させる。
- オート・テンショナー・アイドラーベアリング . . . 上記テンショナーで、チェーン及びベルトの張りを、スプリング又は油圧ダンパーにて自動に与える機構を持ったテンショナーを指す。
- ボールベアリング . . . 転動体に鋼球を使用し、高速回転・中荷重に耐えうる軸受けで、荷重の受ける方向によりラジアル軸受け、スラスト軸受けと区別される。
- ブラケット . . . テンショナーやベアリングを本体に固定するために取り付けられている突起部品のことで、主に鉄板をプレス加工して使用される。
- ロッカー・アーム・ローラー . . . 吸・排気バルブを開閉するロッカーアームの中に入り、シャフトとの摩擦を軽減するために摺動部分に使用する。

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

名称	主要な事業内容
当社 (G M B 株式会社)	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
韓国 G M B 工業株式会社	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ、駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当社グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及び韓国 G M B 工業(株)の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及び韓国 G M B 工業(株)の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



 製品の流れ
 材料・部品の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 韓国GMB工業株式会社 (注)1.3	韓国 慶尚南道昌原市	千韓国ウォン 7,320,270	自動車部品の製造・販売	53.9	当社製品・半製品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
GMB NORTH AMERICA INC. (注)1.4	アメリカ カリフォルニア州コンプトン	千米ドル 3,000	自動車部品の販売	60.0	当社製品の同社への販売 当社製品の部品・消耗品の同社からの仕入
山東吉明美工業有限公司 (注)1	中国 山東省肥城市	千米ドル 7,530	自動車部品の製造	70.0 (17.3)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 役員の兼任あり
青島吉明美機械制造有限公司 (注)1	中国 山東省萊西市	千米ドル 7,100	自動車部品の製造	100.0 (40.0)	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 資産の貸与 債務保証あり 役員の兼任あり
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. (注)1	タイ国 プラチンブリ県	千タイバーツ 330,000	自動車部品の製造・販売	97.5	当社製品の部品・消耗品等の同社への販売 当社製品の部品・商品の製造 債務保証あり 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 韓国GMB工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	17,216百万円(1韓国ウォン=0.0974円で円換算)
	(2) 経常利益	1,312百万円(同上)
	(3) 当期純利益	1,036百万円(同上)
	(4) 純資産額	4,384百万円(1韓国ウォン=0.0895円で円換算)
	(5) 総資産額	10,512百万円(同上)

4. GMB NORTH AMERICA INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,364百万円(1米ドル=115.99円で円換算)
	(2) 経常利益	250百万円(同上)
	(3) 当期純利益	166百万円(同上)
	(4) 純資産額	620百万円(1米ドル=107.15円で円換算)
	(5) 総資産額	2,849百万円(同上)

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,505(204)
合計	2,505(204)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ内からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループ内への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
652(93)	37.2	9.9	4,922

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託契約社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年齢及び平均勤続年数は、従業員のうち正社員のみで記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

子会社韓国GMB工業株式会社において、労働組合が組織されております。当社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、当社グループ内の労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、期待された景気回復が徐々に鮮明になってきましたが、イラクに対する攻撃を原因とする石油価格の高騰と中国経済の過熱という、近い将来に大きな不安を抱える状況となっております。

わが国経済も、内需喚起よりも外需主導で立ち直りつつありますが、まだデフレ状況から完全に脱却したわけではなく、個人消費の回復は緩やかであります。

当社グループの属する自動車部品産業におきましては、自動車産業の持続的好調を受け、総じて好調でありました。

特に、韓国におきましては、自動車産業の伸びの影響を享受し、当社の連結子会社であります韓国GMB工業㈱は、韓国の現代自動車グループとの取引実績が寄与し、平成15年12月期の業績は5期連続の増収増益を達成いたしました。

一方、アメリカ市場をターゲットとする、当社の販売子会社でありますGMB NORTH AMERICA INC.は、既存顧客との大口取引を平成15年12月期に開始いたしましたが、取引規模の拡大を優先したために、採算が悪化し、営業利益は赤字となりました。平成16年12月期につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮などの対策をとっており、黒字転化の目処をつけております。

他の在外連結子会社（山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）は、生産子会社であります。順調な生産活動により、当社グループ製品の価格競争力を維持していく重要な拠点となっております。

当社におきましては、ユニバーサルジョイントの売上が増加するなどした結果、5期連続の増収を達成することができましたが、製造原価率の上昇や急激な円高により為替差損が発生したことなどにより、減益となりました。生産設備を上記子会社に順次移管することで、原価低減に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が32,275百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益が2,541百万円（同28.5%減）、経常利益が2,144百万円（同33.3%減）、当期純利益が1,014百万円（同32.3%減）となりました。

当社グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の状況を説明いたします。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、主にアメリカ、韓国市場においてユニバーサルジョイントの販売強化に取り組んだ結果、売上高は12,636百万円（同18.5%増）となりました。

エンジン部品部門は、主にアメリカ市場でのウォーターポンプの売上減少が影響し、売上高は11,943百万円（同11.0%減）となりました。

ベアリングその他部門は、主に連結子会社の韓国GMB工業㈱が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングのOEM・補修用両市場での販売強化に取り組みましたが、売上高は7,695百万円（同0.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

ユニバーサルジョイントの売上が増加するなど増収となりましたが、生産コストが上昇した結果、売上高10,484百万円（同3.9%増）、営業利益1,362百万円（同28.7%減）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、既存顧客との大口取引を平成15年12月期に開始いたしましたが、取引規模の拡大を優先したために、採算が悪化した結果、売上高5,433百万円（同13.7%減）、営業損失252百万円（前年同期営業利益261百万円）となりました。

アジア

連結子会社の韓国GMB工業㈱において、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き好調であったため、売上高16,357百万円（同6.2%増）、営業利益1,585百万円（同13.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,070百万円（同37.8%減）と収入が減少する一方で、有形固定資産の取得に伴う支出が2,451百万円、社債償還による支出が760百万円等の支出増加により、期末残高は1,635百万円減少して2,120百万円（同43.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,579百万円（同62.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前期比1,257百万円減少したこと、子会社韓国GMB工業(株)及び当社において期末へ向けた売上が増加したことなどにより、売掛金が増加し、売上債権の増減額が前期比1,353百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期比410百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,439百万円（同28.3%増）となりました。これは主に、前期に引き続き、積極的な設備投資を実施し、有形固定資産取得による支出はほぼ前期並みの2,451百万円となったこと、前期において米国子会社の本社・倉庫を売却したことなどのため、有形固定資産の売却による収入が前期比282百万円減少したこと、当社において業務システムの更新に伴うソフトウェア関連の投資が増加するなどしたため、無形固定資産の取得による支出が、前期比79百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は663百万円（同27.0%減）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債については、前期並みの減少額となった一方で、当社において、平成15年5月と平成15年12月に第三者割当増資を実施したため、株式の発行による収入は前期比350百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	23,379,587	106.7
合計(千円)	23,379,587	106.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月1日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	1,968,799	91.1
合計(千円)	1,968,799	91.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	32,805,783	105.5	1,960,618	137.8
合計	32,805,783	105.5	1,960,618	137.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	12,636,199	118.5
エンジン部品(千円)	11,943,153	89.0
ベアリングその他(千円)	7,695,712	99.7
合計(千円)	32,275,065	101.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	5,453,947	17.2	5,784,097	17.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、完成車用部品（OEM市場）及び補修用部品（アフターマーケット）の両マーケットの顧客からの多様な型番製品ニーズに対して、グローバルに対応することをビジョンとしております。特に、品質・価格・納期において顧客満足を得、さらに顧客の新品ニーズにこたえていくには次の3点をグループの総力を挙げて解決していくことが、緊要であると考えております。

(1) 中国をはじめとする低価格製品の進出による競争力激化への対応

労働力メリットを得られる地域の子会社である山東吉明美工業有限公司・青島吉明美機械制造有限公司及びTHAI GMB INDUSTRY CO., LTD.へ製造ラインの移管を進めることで、価格競争力を持つ製品を製造してまいります。日本・韓国の技術スタッフの支援により高品質を維持しつつ、世界のマーケットにおいてGMB製品のシェアをあげ、ブランド力を高めていくことが、グループ経営の目標であります。

(2) 新製品事業の基盤確立

当社の製品の中でもっとも新しい製品でありますサスペンションパーツをTHAI GMB INDUSTRY CO., LTD.にて製造しておりますが、関税メリットを得られるAFTA地域の顧客への販売やタイへ集積する世界の自動車メーカーのニーズを捉えつつタイ国内販売額の増加をめざすと共に既存の顧客ルートを通じグローバルな拡販も行います。これによりサスペンションビジネスが新しい収益基盤となることを目指し、平成18年までに軌道に乗せてまいります。

(3) 製品開発力の向上

顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品に具体化していくには、エンジニアリングに精通した人材の営業部門への投入とそのニーズに技術的に対応できる製造部門の技術人材の養成が必要であります。現在これら技術要員を育成中ではありますが、グループの長期的発展は人材が基本でありますので、迅速にこの課題に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への事業展開について

当社グループは、日本、米国、韓国、中国、タイに会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延する可能性があります。

韓国市場での事業展開について

当社は、韓国GMB工業株式会社（以下、韓国GMBという。）を完全子会社として設立予定でありましたが、韓国の「外資導入法」第7条の規制が厳しく、外国法人による出資50%超の韓国法人設立は困難でありました。そこで、韓国の国籍を有する当時の社長、役員等にも出資を仰ぐことで、昭和54年2月に韓国GMBを設立し、支配権を保持致してまいりました。その後、当社が平成3年12月に81.7%出資、設立しております韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%に至りました。今後も韓国の法規制・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘンションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成16年3月期連結売上高に対して、26.8%となっております。今後の現代自動車グループの動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司の2社を有しております。

平成16年年頭より、中国経済の過熱感が指摘されており、当社グループで使用する原材料の価格が上昇傾向にあります。また、中国労働力の賃金高騰の懸念も指摘されておりますので中国での生産コストが上昇する懸念があります。この状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.（以下、米国子会社という。）を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。その結果、米国子会社は平成15年12月期に166百万円の当期純損失を計上いたしました。当社グループとして、生産拠点を中国等へ移管しており、品質の維持と低価格にて対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造および技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提としております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としております。できる限り外注を減らし、当社グループで製造できるものはグループ内で生産する体制をとっております。これは、コスト競争力と品質の均一化を狙った生産方針であります。したがって、外注先を常に確保し、機械故障等の不測の事態に備えて、納期厳守に努めておりますが、海外子会社の製品生産の遅れ等により、業績に影響を受ける可能性があります。

海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しております。現在、商標権登録しております国は24カ国であります。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施して参りますが、偽ブランドの氾濫により、業績に影響を受ける可能性があります。

為替変動について

当社グループの平成16年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は85%となっております。当社におきましても、輸出による売上高は70%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総合的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) その他

訴訟について

米国子会社及び当社に対して、米国子会社役員R.Mathesonより民事訴訟の提起がありました。概要は以下のとおりであります。

訴訟提起日 : 2004年8月13日

裁判所 : LOS ANGELES SUPERIOR COURT (ロスアンジェルス裁判所)

原告 : R.Matheson

被告 : GMB NORTH AMERICA INC.及びGMB株式会社

訴訟請求の原因 : インセンティブ報酬の不払い、労働契約の阻害

損害賠償請求金額 : 15万米ドル(インセンティブ報酬相当分)、その他については裁判の過程で請求する。

現状、本件訴訟の実質審理は始まっておりません。また、原告・被告双方同意の下に、Mediation(日本での和解手続に相似するもの)を開始すべくMediator(仲裁人にあたる裁判官OB)の選任が行われたところであります。Mediation手続の開始日は、2004年12月15日の予定で調整されております。Mediationが不調に終わった場合には、訴訟審理の手続きになりますが、現時点において、本件訴訟についての結論及び結審に至るまでの期間、業績への影響等を予測するのは困難であります。

なお、原告でありますR.Mathesonは、現在も米国子会社にて役員のまま就業いたしております。

関連当事者等との取引

当社代表取締役社長の松岡信夫及び専務取締役松岡登志夫の実母である松岡百合子氏から、八尾工場の一部の建物（2,018㎡）と土地（3,328㎡）を賃借しております。

取引内容については、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	松岡 百合子	-	-	無職	(被所有) 直接 6.7	-	-	不動産の賃借 1	39,428	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

なお、松岡百合子氏との不動産賃借取引につきましては、当社は平成17年8月末日までに同氏との賃借契約を解消し、当該不動産を買取る予定であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所準備段階として、技術部門の兼任担当者10名と、連結子会社の韓国GMB工業㈱の技術研究所に所属する21名が取り組んでおります。

当社におきましては、主に素材・工法に関する研究開発課題に取り組んでおり、韓国GMB工業㈱においては、韓国国内自動車メーカーの新車種・新エンジンに対応した新製品の開発と、既存量産品の改良・応用に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は56,707千円であります。また、韓国GMB工業㈱における既存製品の改良等に伴う開発費は97,480千円であります。

主な研究開発の課題及び成果

(当社)

補修用サスペンションパーツの製品化

ウォーターポンプの水漏れ改善に向けた、メカニカルシールの改良

上記メカニカルシールに関連した、セラミック研磨技術と表面画像解析装置の開発

ウォーターポンプ素材のアルミダイカスト鑄造条件の改良

ユニバーサルジョイントの熱処理技術の向上

(韓国GMB工業㈱)

両排出単吸エンジン冷却ウォーターポンプ設計技術の開発

ターボチャージャーインタークーラー流体ファンラッチの開発

ワッフルタイプハンドルジョイントのニードルローラーベアリングの開発

ディーゼルエンジンコンプレックス型カムフォロワーローラーベアリングの開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は30,830百万円と前連結会計年度に比べ、526百万円の減少となりました。これは主に、設備投資、借入金返済ならびに社債の償還資金として現預金が1,691百万円減少する一方で、売上高の増加により受取手形及び売掛金が626百万円、グループ各社の機械装置の増設・更新や当社業務システムの更新などの設備投資により有形固定資産が253百万円、無形固定資産が95百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は17,528百万円と前連結会計年度に比べ、1,490百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の圧縮をすすめた結果、借入金が290百万円、社債が760百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

資本の部

当連結会計年度末の資本合計は10,850百万円と前連結会計年度に比べ、937百万円の増加となりました。これは主に、当社の第三者割当増資により資本金および資本準備金が450百万円増加したことと、利益剰余金の増加などによるものであります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、32,275百万円と前連結会計年度に比べ475百万円の増収となりました。これは主に、重要子会社であります韓国GMB工業株が、韓国自動車業界の好調により増収になったこと、当社の売上が順調に推移したことによります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,144百万円と前連結会計年度比1,071百万円の減少となりました。これは主に、韓国GMB工業株が韓国自動車業界の好調に支えられ増収増益となる一方で、当社において製造原価率の上昇により採算が悪化したこと、米国市場での価格競争によりGMB NORTH AMERICA INC.が250百万円の経常損失を計上したことなどによるものであります。これに対しては、価格競争力を向上すべく原価低減への取組みを強化しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化への対応や品質向上の目的で、当連結会計年度において総額2,553百万円の設備投資を実施いたしました。当社グループは自動車部品事業として単一セグメントですので、事業の種類別セグメントに代えて、各勘定科目ごとに、その概要を説明いたしますと、次のとおりであります。

勘定科目	設備投資実施額 (百万円)	主な内容
建物及び構築物	328	<ul style="list-style-type: none"> ・当社における、プレス工程の移管を目的とした八尾工場の増設 ・青島吉明美機械制造有限公司における、生産工程移管に伴う工場の増設
機械装置及び運搬具	1,675	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社における、合理化、省力化、品質向上を目的とした機械装置の更新、新設 ・青島吉明美機械制造有限公司における、生産工程移管に伴う機械装置の増設 ・THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.における、サスペンションパーツ生産設備の新設
土地	-	-
建設仮勘定	148	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国GMB工業㈱における、ベアリング関連の増産を目的とした、第2工場の増設 ・青島吉明美機械制造有限公司の、生産工程移管に伴う、工場の増設及び機械装置の新設
その他	283	<ul style="list-style-type: none"> ・当社における自社金型の製造
有形固定資産合計	2,437	-
無形固定資産	115	<ul style="list-style-type: none"> ・当社における、業務システムの更新を目的とした、ソフトウェアの購入

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成16年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・奈良工場 (奈良県磯城郡川西町)	事務所・自動車部品生産設備	1,018,265	1,019,069	1,561,202 (35,365)	304,741	3,903,278	421 (74)
八尾工場 (大阪府八尾市)	自動車部品生産設備	385,476	882,772	1,380,107 (16,010) [3,328]	52,622	2,700,979	201 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、最近1年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4. 上記のほかに、大阪府大東市の土地（帳簿価額328,330千円、面積3,718㎡）を連結会社以外へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

（平成16年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
韓国GMB工業㈱	本社・第一工場 (韓国慶南昌原市)	本社事務所自動車部品生産設備	490,464	703,383	744,984 (32,014)	61,744	2,000,575	300 (42)
	第二工場 (韓国慶南昌原市)	自動車部品生産設備	369,018	370,806	764,786 (35,604)	228,048	1,732,660	261
	物流センター (韓国慶南天安市)	物流拠点	16,020	-	21,579 (2,649)	-	37,599	5
GMB NORTH AMERICA INC.	本社・倉庫 (米国カリフォルニア州他)	本社事務所物流拠点	-	34,458	- (-) [41,283]	-	34,458	56 (31)
山東吉明美工業有限公司	本社・工場 (中国山東省肥城市)	本社事務所自動車部品生産設備	166,230	406,996	- (-) [66,000]	5,375	578,601	528 (24)
青島吉明美機械制造有限公司	本社・工場 (中国山東省萊西市)	本社事務所自動車部品生産設備	169,721	938,623	- (-) [45,780]	29,780	1,138,125	489 (18)
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ国プラチンブリ県)	本社事務所自動車部品生産設備	189,424	490,200	121,512 (63,449)	4,817	805,955	171

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、最近1年間の平均臨時従業員数を外書きしております。

3. 土地の一部を当社グループ以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては半期ごとに開催される各社の役員会において当社を中心に調整を図っております。

平成16年9月30日現在における重要な設備の新設及び改修計画は次のとおりであります。なお、当社の事業の種類別セグメントは自動車部品事業と単一であるため、当社及び連結子会社ごとに区分して記載しております。

重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 奈良工場・八尾工場	奈良県磯城郡川西町及び大阪府八尾市	生産設備の増設及び更新	1,460	332	公募資金及び借入金	平成16.4	平成18.3	-
		研究開発・測定検査用設備の新設	140	84	自己資金及び借入金	平成16.4	平成17.3	-
当社 本社	奈良県磯城郡川西町	業務システムの更新	220	99	自己資金及び借入金	平成15.7	平成17.3	-
当社 本社	奈良県磯城郡川西町	増産・効率化目的の新工場用地取得	250	56	公募資金及び借入金	平成16.9	平成17.9	-
当社 八尾工場	大阪府八尾市	八尾工場の一部底地の買取	500	-	自己資金及び借入金	平成17.8	平成17.8	-
韓国GMB工業(株) 第一工場・第二工場	韓国慶南昌原市	生産設備の増設及び更新	1,220	794	自己資金及び借入金	平成16.1	平成16.12	-
		研究開発・測定検査用設備の新設	100	27	自己資金及び借入金	平成16.1	平成16.12	-
韓国GMB工業(株)	韓国慶南鎮海市	社員寮の土地取得・建設	475	133	自己資金及び借入金	平成16.1	平成16.12	-
山東吉明美工業有限公司	中国山東省肥城市	生産設備の増設及び更新	40	34	自己資金及び借入金	平成16.1	平成16.12	-
青島吉明美機械制造有限公司	中国山東省萊西市	生産移管に伴う生産設備の増設及び更新	700	198	自己資金及び借入金	平成16.1	平成17.12	-
		工場・倉庫の増設	110	41	自己資金及び借入金	平成15.10	平成17.5	-
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	タイ国プラーチンプリ県	生産設備の増設	445	90	自己資金及び借入金	平成16.1	平成18.12	-
合計	-	-	5,660	1,888	-	-	-	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

3. 生産設備の新設と改修については、内容が多岐にわたるため、その目的別等の記載を省略し一括にて記載しております。

4. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	4,762,440	非上場・非登録
計	4,762,440	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年8月21日 (注)1.	66,000	198,000	33,000	99,000	-	-
平成14年8月1日 (注)2.	98,996	296,996	49,498	148,498	-	-
平成14年10月17日 (注)3.	2,500	299,496	25,000	173,498	25,000	25,000
平成15年5月17日 (注)4.	6,000	305,496	75,000	248,498	75,000	100,000
平成15年12月23日 (注)5.	12,000	317,496	150,000	398,498	150,000	250,000
平成16年4月1日 (注)6.	4,444,944	4,762,440	-	398,498	-	250,000

(注)1. 有償株主割当 1:0.5 66,000株

発行価格 500円

資本組入額 500円

2. 有償株主割当 1:0.5 98,996株

発行価格 500円

資本組入額 500円

なお、増加株数が99,000株とまらないのは、割当計算の際に1株未満を切捨てたためであります。

3. 有償第三者割当 2,500株

主な割当先 岩本勝治、岩本昭司、岩本秀治、その他で計33名

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

4. 有償第三者割当 6,000株
 主な割当先 中央自動車工業(株)、東邦鋼業(株)、ユニオンモーター(株)、その他で計46社(名)
 発行価格 25,000円
 資本組入額 12,500円
5. 有償第三者割当 12,000株
 主な割当先 (株)U F J 銀行、(株)U F J キャピタル、(株)三井住友銀行、その他で計45社(名)
 発行価格 25,000円
 資本組入額 12,500円
6. 株式分割(1:15)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	5	-	35	10	10	101	151	-
所有株式数(単元)	-	720	-	809	195	195	45,869	47,593	3,140
所有株式数の割合(%)	-	1.51	-	1.70	0.41	0.41	96.38	100	-

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,759,300	47,593	-
単元未満株式	普通株式 3,140	-	-
発行済株式総数	4,762,440	-	-
総株主の議決権	-	47,593	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成16年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり180円の配当を実施いたしました。この結果、平成16年3月期の配当性向は8.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		松岡 信夫	昭和21年5月15日生	昭和40年6月 当社入社 昭和52年1月 常務取締役 昭和60年1月 代表取締役副社長 平成4年4月 代表取締役社長(現任) 平成14年3月 韓国GMB工業株式会社 代表理事	1,196,775
取締役副社長	製造部門担当	南北 一雄	昭和15年4月18日生	昭和34年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社に より転籍 昭和63年8月 当社入社 平成9年1月 取締役 平成11年1月 常務取締役 平成13年1月 専務取締役 平成15年1月 取締役副社長(現任)	51,750
専務取締役	管理部門担当	松澤 嘉彦	昭和21年6月11日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行 (現株式会社UFJ銀行)入社 平成11年1月 当社入社、常務取締役 平成13年1月 専務取締役(現任) 平成13年9月 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.代 表	51,750
専務取締役	国内営業担当	松岡 登志夫	昭和23年2月18日生	昭和43年10月 当社入社 昭和60年1月 常務取締役 平成4年4月 専務取締役(現任) 平成4年9月 山東吉明美工業有限公司代表 (現任)	730,350
常務取締役	海外営業担当兼 物流部長	水谷 晃	昭和17年3月14日生	昭和39年4月 中央自動車工業株式会社入社 昭和54年3月 独立、英国EQUIP AUTO社設立 昭和63年9月 当社入社 平成12年1月 常務取締役(現任)	28,680
常務取締役	製品開發生産技 術部長兼 技術研究所準備 室長	森 勝	昭和20年6月8日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年12月 三菱自動車工業株式会社分社に より転籍 平成10年10月 京菱産業株式会社代表取締役 平成13年1月 当社入社 平成14年1月 常務取締役(現任)	28,680
常務取締役	人事総務部門担 当	金本 現一	昭和26年1月28日生	昭和50年4月 東京商銀信用組合 (現あすか信用組合)入社 昭和60年4月 当社入社 平成3年1月 取締役 平成8年1月 常務取締役(現任)	40,500
常務取締役	設備管理技術管 理部長	岩本 修	昭和15年4月22日生	昭和34年4月 光洋精工株式会社入社 昭和59年5月 当社入社 平成12年1月 取締役 平成15年1月 常務取締役(現任)	20,580

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		畑中 秀夫	昭和6年3月20日生	昭和26年3月 光洋自動機株式会社(現光洋精工株式会社)入社 昭和49年1月 同社取締役 昭和53年1月 当社入社 昭和55年1月 常務取締役 昭和60年1月 専務取締役 平成4年1月 取締役副社長 平成8年2月 代表取締役副社長 平成13年3月 当社顧問 平成14年12月 監査役(現任)	-
監査役		平野 邦男	昭和12年1月16日生	昭和33年3月 大成建設株式会社入社 平成6年5月 佐伯建設工業株式会社入社 土木本部長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		浜本 章	昭和22年5月29日生	昭和41年4月 信用組合大阪興銀 (現近畿産業信用組合)入社 平成11年4月 株式会社大興抵当証券 専務取締役 平成14年7月 明朋株式会社相談役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
計					2,149,065

(注) 1. 専務取締役松岡登志夫は取締役社長松岡信夫の実弟であります。

2. 常務取締役金本現一は取締役社長松岡信夫の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、企業統治（コーポレートガバナンス）とは、株主・子会社・従業員・取引先・社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで企業を統治していくかという、組織とその運営に関する基本的枠組みであると理解しております。

具体的には、これら利害関係者との関係において、経営層が株主利益の極大化をはかりつつ、経営基盤に多大な影響を及ぼす対象には企業統治の基本を示し、自ら子会社や従業員を組織的に引率していくことにその重要性があると考えております。

当社の経営層が示しております基本的考え方につきましては、以下の4点が挙げられると認識しております。

- ・規範の遵守
- ・透明性
- ・説明責任
- ・企業倫理の浸透

以上4点の達成のため当社ではまず、経営層を監督する監査役の充実を、第42期にあたる平成15年6月から図っております。監査役3名のうち、2名を社外監査役として商法の趣旨に合致すべく取締役の行為を厳しく監査しております。また、会社組織の業務運営において、経営の意思どおりに業務が遂行されているかを監視する内部監査室が機能しております。

海外子会社の企業統治に関しましては、各子会社の自主性を尊重した運営を原則としておりますが、平成13年に海外事業部を発足させ規約の整備を図りつつ、順次啓蒙活動及び運用面の充実を強化してきております。平成16年2月からは内部監査室が子会社に対する経営管理の監督を開始し、問題点の指摘を行うことにより対策の検討を実行に移しつつあります。これらにより、企業集団のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実強化をはかってまいります。

なお、役員報酬および監査報酬の内容については次のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 216,112千円

監査役の年間報酬総額 12,400千円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 19,730千円

上記以外の報酬 6,500千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,057,953		4,366,619	
2. 受取手形及び売掛金		4,490,908		5,117,542	
3. たな卸資産		5,786,931		5,939,199	
4. 繰延税金資産		325,152		243,872	
5. その他	2	839,604		1,083,118	
貸倒引当金		40,628		95,445	
流動資産合計		17,459,921	55.7	16,654,907	54.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2				
(1) 建物及び構築物		2,780,505		2,804,621	
(2) 機械装置及び運搬具		4,514,573		4,837,881	
(3) 土地		5,107,470		4,922,503	
(4) 建設仮勘定		117,704		244,970	
(5) その他		478,488		442,158	
有形固定資産合計		12,998,741	41.4	13,252,135	43.0
2. 無形固定資産	2	61,703	0.2	157,499	0.5
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		147,991		204,673	
(2) 繰延税金資産		111,128		209,652	
(3) その他		645,328		434,027	
貸倒引当金		68,264		83,027	
投資その他の資産合計		836,183	2.7	765,326	2.5
固定資産合計		13,896,627	44.3	14,174,961	46.0
繰延資産					
1. 社債発行差金		359		214	
繰延資産合計		359	0.0	214	0.0
資産合計		31,356,909	100.0	30,830,083	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,867,002		3,869,147	
2. 短期借入金		2,852,009		2,664,889	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		3,147,715		2,430,793	
4. 1年以内償還予定の社債		460,000		160,000	
5. 未払法人税等		680,008		185,135	
6. 繰延税金負債		342,933		239,711	
7. 賞与引当金		274,492		247,659	
8. 製品保証引当金		78,298		74,016	
9. その他		1,448,082		1,395,081	
流動負債合計		13,150,541	42.0	11,266,434	36.6
固定負債					
1. 社債		1,910,000		1,450,000	
2. 長期借入金		2,553,999		3,167,745	
3. 繰延税金負債		6,837		6,107	
4. 退職給付引当金		1,079,007		1,190,607	
5. 役員退職慰労引当金		217,500		224,300	
6. その他		101,752		223,467	
固定負債合計		5,869,095	18.7	6,262,228	20.3
負債合計		19,019,637	60.7	17,528,662	56.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,425,107	7.7	2,451,287	7.9
(資本の部)					
資本金	4	173,498	0.6	398,498	1.3
資本剰余金		25,000	0.1	250,000	0.8
利益剰余金		9,669,832	30.8	10,586,685	34.3
その他有価証券評価差額金		17,768	0.1	11,510	0.1
為替換算調整勘定		61,601	0.2	396,561	1.3
資本合計		9,912,163	31.6	10,850,132	35.2
負債、少数株主持分及び資本合計		31,356,909	100.0	30,830,083	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			31,799,199	100.0	32,275,065	100.0	
売上原価			23,834,168	75.0	25,062,375	77.7	
売上総利益			7,965,030	25.0	7,212,690	22.3	
販売費及び一般管理費	1,2		4,411,922	13.8	4,671,487	14.5	
営業利益			3,553,108	11.2	2,541,202	7.8	
営業外収益							
1. 受取利息		77,080			65,804		
2. 補助金収入		21,535			44,385		
3. その他		226,765	325,381	1.0	130,607	240,797	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		210,150			193,270		
2. 為替差損		273,811			262,360		
3. その他		178,831	662,793	2.1	181,817	637,448	2.0
経常利益			3,215,696	10.1	2,144,551	6.6	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	111,873			2,608		
2. 関係会社清算益		25,955			-		
3. 貸倒引当金戻入益		37,395	175,224	0.5	5,223	7,831	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	8,538			7,524		
2. 固定資産除却損	5	16,183			30,589		
3. 無形固定資産評価損		21,641			-		
4. 投資有価証券評価損		2,881			-		
5. ゴルフ会員権評価損		1,000			-		
6. 投資その他の資産評価損		12,757			-		
7. 役員退職慰労金		-	63,002	0.2	43,700	81,814	0.2
税金等調整前当期純利益			3,327,917	10.4	2,070,568	6.4	
法人税、住民税及び事業税		1,204,297			708,407		
法人税等調整額		9,467	1,213,765	3.8	145,560	562,846	1.8
少数株主利益			616,017	1.9	492,764	1.5	
当期純利益			1,498,134	4.7	1,014,958	3.1	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		25,000
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		25,000	25,000	225,000	225,000
資本剰余金期末残高			25,000		250,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					9,669,832
連結剰余金期首残高			8,250,733		
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,498,134	1,498,134	1,014,958	1,014,958
利益剰余金減少高					
配当金		49,500		59,624	
役員賞与		29,535	79,035	38,481	98,105
利益剰余金期末残高			9,669,832		10,586,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,327,917	2,070,568
減価償却費		1,280,613	1,479,256
貸倒引当金の増減額 (減少額)		61,015	84,068
賞与引当金の増減額 (減少額)		9,788	26,833
退職給付引当金の増加額		264,003	242,883
前払年金費用の減少額		17,446	12,968
製品保証引当金の増加額		78,298	2,251
役員退職慰労引当金の増加額		44,600	6,800
受取利息及び受取配当金		73,971	62,472
支払利息		210,150	193,270
為替差損		290,566	319,945
投資有価証券評価損		2,881	-
ゴルフ会員権評価損		1,000	-
有形固定資産売却益		111,873	2,608
有形固定資産除売却損		24,722	38,114
無形固定資産評価損		21,641	-
売上債権の増減額 (増加額)		320,101	1,032,969
たな卸資産の増加額		943,613	594,233
仕入債務の増加額		132,783	386,648
役員賞与の支払額		30,563	39,602
その他		319,190	189,399
小計		5,124,668	2,888,656
利息及び配当金の受取額		44,647	79,533
利息の支払額		211,369	189,263
法人税等の支払額		788,958	1,199,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,168,988	1,579,419

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,945,672	2,254,523
定期預金の払戻による収入		2,092,436	2,402,198
有形固定資産の取得による支出		2,440,754	2,451,276
有形固定資産の売却による収入		318,184	35,716
無形固定資産の取得による支出		36,193	115,940
投資有価証券の取得による支出		36,423	19,739
投資有価証券の売却による収入		427	-
貸付けによる支出		22,018	18,752
貸付金の回収による収入		127,751	19,647
その他		40,808	37,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,901,453	2,439,813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,631,856	4,880,029
短期借入金返済による支出		5,145,088	4,983,697
長期借入れによる収入		2,376,926	3,859,777
長期借入金返済による支出		2,843,852	3,878,221
社債の発行による収入		300,000	-
社債の償還による支出		180,000	760,000
株式の発行による収入		99,498	450,000
少数株主からの払込による収入		39,100	4,380
配当金の支払額		49,500	59,624
少数株主への配当金の支払額		137,941	176,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		909,001	663,358

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		77,117	111,707
現金及び現金同等物の増 減額		1,281,416	1,635,459
現金及び現金同等物の期 首残高		2,474,286	3,755,703
現金及び現金同等物の期 末残高		3,755,703	2,120,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>韓国GMB工業株式会社 GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 … 5～40年 機械装置及び運搬具 … 2～12年 その他 … 2～15年 (工具器具及び備品)</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。なお、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っており、この差額は前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>韓国GMB工業株式会社については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当連結会計年度の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>韓国GMB工業株式会社については、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件をみたしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準等2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため省略しております。</p>	
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,974,554千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,269,661千円
2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2,014,925千円	建物及び構築物 2,110,561千円
機械装置及び運搬具 298,789	機械装置及び運搬具 1,321,798
土地 4,629,900	土地 4,451,088
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 133,333	投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 93,975
無形固定資産 14,156	流動資産「その他」に含まれる未収入金 138,694
流動資産「その他」に含まれる未収入金 131,786	計 8,116,118
計 7,222,891	
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
社債(1年以内償還予定含む) 1,200,000千円	社債(1年以内償還予定含む) 500,000千円
長期借入金(1年以内返済予定含む) 4,896,726	長期借入金(1年以内返済予定含む) 4,727,171
短期借入金 2,146,100	短期借入金 1,830,991
割引手形 336,686	割引手形 389,532
計 8,579,513	計 7,447,695
3 (手形割引高)	3 (手形割引高)
受取手形割引高 1,604,947千円	受取手形割引高 1,419,583千円
4 (発行済株式総数)	4 (発行済株式総数)
普通株式 299,496株	普通株式 317,496株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、14,429千円であります。	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、56,707千円であります。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費 570,855千円	荷造発送費 633,443千円
給与 722,744	給与 774,430
貸倒引当金繰入額 3,546	貸倒引当金繰入額 67,485
賞与引当金繰入額 24,993	賞与引当金繰入額 22,103
製品保証引当金繰入額 78,298	製品保証引当金繰入額 80,549
退職給付費用 101,213	退職給付費用 126,413
役員退職慰労引当金繰入額 54,000	役員退職慰労引当金繰入額 23,100
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 76,772千円	機械装置及び運搬具 2,544千円
機械装置及び運搬具 10,262	土地 64
土地 24,838	計 2,608
計 111,873	
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 8,538千円	建物及び構築物 809千円
	機械装置及び運搬具 6,217
	その他 497
	計 7,524
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4,231千円	機械装置及び運搬具 16,461千円
機械装置及び運搬具 11,390	その他 14,127
その他 561	計 30,589
計 16,183	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,057,953</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,302,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755,703</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,057,953	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,302,250	現金及び現金同等物	3,755,703	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,366,619</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,246,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,120,243</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,366,619	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,246,375	現金及び現金同等物	2,120,243
現金及び預金	6,057,953												
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,302,250												
現金及び現金同等物	3,755,703												
現金及び預金	4,366,619												
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,246,375												
現金及び現金同等物	2,120,243												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ55,873千円であります。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ138,432千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	13,845	8,929	4,915	機械装置及び運搬具	25,630	4,336	21,294
有形固定資産その他	40,973	25,894	15,079	有形固定資産その他	17,351	6,880	10,470
無形固定資産	16,131	11,558	4,572	無形固定資産	3,726	2,173	1,552
合計	70,950	46,383	24,567	合計	46,708	13,390	33,317
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内 14,408千円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 10,158千円				1年内 11,814千円			
合計 24,567千円				1年超 21,503千円			
				合計 33,317千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14,978千円				支払リース料 18,614千円			
減価償却費相当額 14,978千円				減価償却費相当額 18,614千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 169,612千円				1年内 33,906千円			
1年超 54,427千円				1年超 25,410千円			
合計 224,040千円				合計 59,316千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	71,807	91,734	19,927
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	6,048	6,674	626
	小計	-	-	-	77,855	98,409	20,553
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	74,427	55,765	18,662	2,822	2,445	376
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	41,561	30,610	10,951	25,413	24,452	960
	小計	115,988	86,375	29,613	28,235	26,898	1,337
合計	115,988	86,375	29,613	106,090	125,307	19,216	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,881千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、過去2年間において継続して30~50%下落した場合には、必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
427	-	60	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	2,625	2,108
社債	42,991	60,080
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,000	16,130
収益証券	-	1,046

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	378	2,246	-	-
(2) 社債	-	22,728	20,262	-
2. その他	9,255	16,591	-	-
合計	9,633	41,566	20,262	-

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・公債	757	1,351	-	-
(2) 社債	-	60,080	23,576	-
2. その他	-	-	-	-
合計	757	61,431	23,576	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に関するリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	73,836	-	72,046	1,789	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	39,196	-	38,413	783
合計		73,836	-	72,046	1,789	39,196	-	38,413	783

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

韓国GMB工業株式会社は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,712,806	2,743,425
(2) 年金資産(千円)	1,533,579	1,483,017
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,179,226	1,260,407
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	113,187	69,799
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	1,066,039	1,190,607
(6) 前払年金費用(千円)	12,968	-
(7) 退職給付引当金(千円)	1,079,007	1,190,607

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	516,829	470,279
(2) 利息費用(千円)	38,275	31,743
(3) 期待運用収益(千円)	30,271	14,869
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,081	17,428
(5) 退職給付費用(千円)	531,914	504,581

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

(注) 韓国GMB工業株式会社は、韓国における会計基準に従い、期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務として認識しております。韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
流動の部 (単位：千円)	流動の部 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産の未実現利益調整 125,141	たな卸資産の未実現利益調整 102,595
賞与引当金 92,100	賞与引当金 99,311
製品保証引当金 23,254	製品保証引当金 20,354
未払事業税 44,565	未払事業税 3,683
未払賞与 25,196	未払賞与 12,462
貸倒引当金 25,412	貸倒引当金 28,916
その他 64,850	子会社繰越欠損金 53,094
小計 400,521	その他 25,685
評価性引当額 39,376	小計 346,102
繰延税金資産合計 361,144	評価性引当額 70,502
	繰延税金資産合計 275,600
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の留保利益に係る繰延税金 負債 361,745	子会社の留保利益に係る繰延税金 負債 259,739
その他 17,180	その他 11,700
繰延税金負債合計 378,925	繰延税金負債合計 271,439
繰延税金負債純額 17,780	繰延税金負債純額 4,161
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 249,348	退職給付引当金 254,839
役員退職慰労引当金 87,000	役員退職慰労引当金 89,944
その他投資 25,623	その他投資 26,884
貸倒引当金 13,100	貸倒引当金 15,619
その他有価証券評価差額金 11,845	投資有価証券 11,132
投資有価証券 11,104	その他 75,787
その他 37,206	繰延税金資産合計 474,207
繰延税金資産合計 435,230	
繰延税金負債	繰延税金負債
資産再評価益 226,751	資産再評価益 187,722
特別償却準備金 76,836	特別償却準備金 51,857
海外投資損失準備金 15,184	その他有価証券評価差額金 7,705
その他 12,167	海外投資損失準備金 9,655
繰延税金負債合計 303,939	その他 13,721
繰延税金資産の純額 104,290	繰延税金負債合計 270,662
	繰延税金資産の純額 203,544

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		海外子会社との税率差異	9.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	留保金課税	2.6	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 海外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">22.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		海外子会社との税率差異	22.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	留保金課税	1.7	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2
法定実効税率	41.5%																												
(調整)																													
海外子会社との税率差異	9.1																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																												
留保金課税	2.6																												
その他	1.1																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																												
法定実効税率	41.5%																												
(調整)																													
海外子会社との税率差異	22.1																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																												
留保金課税	1.7																												
その他	2.8																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.5%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,083千円、その他有価証券評価差額金が444千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,639千円増加しております。</p>																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,094,792	6,298,296	15,406,110	31,799,199	-	31,799,199
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,312,479	48,695	2,427,626	7,788,802	(7,788,802)	-
計	15,407,272	6,346,992	17,833,737	39,588,001	(7,788,802)	31,799,199
営業費用	13,497,186	6,085,295	16,434,655	36,017,137	(7,771,046)	28,246,090
営業利益	1,910,086	261,696	1,399,081	3,570,864	(17,755)	3,553,108
・資産	19,903,303	2,628,177	13,939,464	36,470,944	(5,114,035)	31,356,909

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は97,765千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,477,745千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,484,779	5,433,273	16,357,013	32,275,065	-	32,275,065
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,734,552	26,942	3,199,192	8,960,686	(8,960,686)	-
計	16,219,331	5,460,215	19,556,206	41,235,752	(8,960,686)	32,275,065
営業費用	14,856,613	5,712,226	17,970,831	38,539,671	(8,805,808)	29,733,863
営業利益 (又は営業損失())	1,362,717	252,011	1,585,374	2,696,080	(154,878)	2,541,202
・資産	19,450,996	2,853,685	13,885,409	36,190,091	(5,360,008)	30,830,083

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は116,935千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,276,613千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,217,106	7,915,895	2,881,171	27,014,173
連結売上高（千円）	-	-	-	31,799,199
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.0	24.9	9.1	85.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・韓国、中国、タイ等

（2）北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	17,383,550	6,733,177	3,325,215	27,441,942
連結売上高（千円）	-	-	-	32,275,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.8	20.9	10.3	85.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア・・・韓国、中国、タイ等

（2）北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	松岡信夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 26.1	-	-	当社銀行借入に対する債務保証額 1	5,713,635	-	-
役員及び主要株主	松岡義雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 23.1	-	-	土地の購入 2	12,000	-	-
役員の近親者及び主要株主	松岡百合子	-	-	無職	(被所有) 直接 7.0	-	-	不動産の賃貸 3	41,666	-	-
								当社銀行借入及び社債に対する不動産の担保提供 4	1,350,000		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は銀行借入に対して代表取締役社長松岡信夫より債務保証を受けております。なお、当社は保証料を支払っておりません。
2. 土地の購入価格は、不動産鑑定及び近隣の売買事例をもとに交渉の上決定しております。
3. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
4. 当社の社債及び銀行借入に対する不動産の担保提供については、当社の設備資金及び運転資金の借入に対するもので、担保設定の極度額にて記載しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者及び主要株主	松岡百合子	-	-	無職	(被所有) 直接 6.7	-	-	不動産の賃貸 1	39,428	-	-

(注) 1. 上記の金額は消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃借料は、不動産鑑定及び近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 32,967.66円	1株当たり純資産額 34,070.95円
1株当たり当期純利益金額 5,507.21円	1株当たり当期純利益金額 3,188.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため省略しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,498,134	1,014,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,481	32,743
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,481)	(32,743)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,459,653	982,214
期中平均株式数(株)	265,044	308,020

【連結附属明細表】（平成16年3月31日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
GMB(株)	第9回物上担保付社債	平成10年3月20日	200,000 (200,000)	- (-)	2.30	あり	平成16年3月19日
GMB(株)	第10回物上担保付社債	平成10年3月27日	200,000 (200,000)	- (-)	2.20	あり	平成16年3月26日
GMB(株)	第11回物上担保付社債	平成10年6月25日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	1.95	あり	平成16年6月25日
GMB(株)	第12回物上担保付社債	平成10年8月26日	200,000 (-)	200,000 (-)	2.40	あり	平成17年8月26日
GMB(株)	第13回物上担保付社債	平成11年9月28日	200,000 (-)	200,000 (-)	2.30	あり	平成17年9月28日
GMB(株) (注)3	第14回物上担保付社債	平成13年3月21日	300,000 (-)	- (-)	1.65	あり	平成20年3月20日
GMB(株)	第15回無担保社債	平成13年8月27日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.13	なし	平成20年8月27日
GMB(株)	第16回無担保社債	平成13年12月17日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.25	なし	平成20年12月17日
GMB(株)	第17回無担保社債	平成13年12月26日	300,000 (-)	300,000 (-)	0.96	なし	平成20年12月26日
GMB(株)	第18回無担保社債	平成14年9月10日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.38	なし	平成19年9月10日
合計	-	-	2,370,000 (460,000)	1,610,000 (160,000)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高の()内は、内書きで1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	460,000	60,000	30,000	900,000

3. 第14回物上担保付社債は当連結会計年度中に期限前償還いたしました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,852,009	2,664,889	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,147,715	2,430,793	1.4	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,553,999	3,167,745	1.6	平成17年～平成21年
その他の有利子負債 リース債務	93,468	200,360	4.7	平成19年～平成20年
計	8,647,191	8,463,789	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,474,892	952,461	519,385	200,790
その他の有利子負債 リース債務	42,848	44,873	44,859	27,210

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

米国子会社及び当社に対して米国子会社役員R.Mathesonより民事訴訟の提起がありました。概要は以下のとおりであります。

訴訟提起日 : 2004年8月13日

裁判所 : LOS ANGELES SUPERIOR COURT (ロスアンジェルス裁判所)

原告 : R.Matheson

被告 : GMB NORTH AMERICA INC.及びGMB株式会社

訴訟請求の原因 : インセンティブ報酬の不払い、労働契約の阻害

損害賠償請求金額 : 15万米ドル(インセンティブ報酬相当分)、その他については裁判の過程で請求する。

現状、本件訴訟の実質審理は始まっておりません。また、原告・被告双方同意の下に、Mediation(日本での和解手続に相似するもの)を開始すべくMediator(仲裁人にあたる裁判官OB)の選任が行われたところであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,029,070		3,110,430	
2. 受取手形	2	319,745		351,201	
3. 売掛金	2	2,497,950		3,255,747	
4. 商品		189,430		47,317	
5. 製品		850,882		709,501	
6. 原材料		281,856		413,507	
7. 仕掛品		1,088,468		796,576	
8. 貯蔵品		148,282		129,003	
9. 前渡金		901		19,262	
10. 前払費用		36,265		31,731	
11. 繰延税金資産		192,495		123,061	
12. 関係会社短期貸付金		400,000		-	
13. 従業員に対する短期貸付金		820		820	
14. その他		108,704		139,218	
貸倒引当金		3,828		3,037	
流動資産合計		10,141,047	47.4	9,124,343	44.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3	1,203,355		1,331,968	
2. 構築物		81,932		71,773	
3. 機械及び装置		2,030,852		1,880,828	
4. 車両運搬具		29,411		21,013	
5. 工具器具及び備品		327,359		319,233	
6. 土地	3	3,269,640		3,269,640	
7. 建設仮勘定		15,345		38,130	
有形固定資産合計		6,957,897	32.5	6,932,587	33.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		3,923		4,067	
2. 施設利用権		840		560	
3. ソフトウェア		-		10,042	
4. ソフトウェア仮勘定		-		99,755	
無形固定資産合計		4,764	0.0	114,426	0.6
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		102,375		141,307	
2. 関係会社株式		3,152,612		3,323,432	
3. 出資金		1,630		1,630	
4. 関係会社出資金		736,279		802,579	
5. 従業員に対する長期 貸付金		2,520		1,700	
6. 破産債権、再生債 権、更生債権、その 他これらに準ずる債 権		2,238		29,160	
7. 繰延税金資産		51,559		83,488	
8. その他		274,460		212,084	
貸倒引当金		33,822		31,741	
投資その他の資産合計		4,289,855	20.1	4,563,642	22.0
固定資産合計		11,252,517	52.6	11,610,656	56.0
繰延資産					
1. 社債発行差金		359		214	
繰延資産合計		359	0.0	214	0.0
資産合計		21,393,924	100.0	20,735,214	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		570,535		385,444	
2. 短期借入金		1,897,002		1,681,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,938,566		2,176,603	
4. 1年以内償還予定の社債		460,000		160,000	
5. 未払金		413,442		285,063	
6. 未払費用		231,700		259,870	
7. 未払法人税等		489,672		1,398	
8. 前受金		9,691		8,908	
9. 預り金		39,710		37,162	
10. 賞与引当金		274,492		247,659	
11. 製品保証引当金		31,025		18,965	
12. 設備未払金		72,685		81,948	
13. その他		-		4,400	
流動負債合計		7,428,523	34.7	5,348,922	25.8
固定負債					
1. 社債		1,910,000		1,450,000	
2. 長期借入金		1,849,967		2,654,864	
3. 役員退職慰労引当金		217,500		224,300	
4. 退職給付引当金		-		33,007	
5. その他		93,468		96,637	
固定負債合計		4,070,935	19.1	4,458,808	21.5
負債合計		11,499,458	53.8	9,807,731	47.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		173,498	0.8		398,498	1.9
資本剰余金							
資本準備金		25,000			250,000		
資本剰余金合計			25,000	0.1		250,000	1.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,750			24,750		
2. 任意積立金							
(1) 海外投資等損失準備金		32,363			22,274		
(2) 特別償却準備金		145,586			112,985		
(3) 為替変動準備金		1,000,000			1,000,000		
(4) 別途積立金		7,000,000			7,500,000		
3. 当期末処分利益		1,511,036			1,607,464		
利益剰余金合計			9,713,735	45.4		10,267,474	49.5
その他有価証券評価差額金			17,768	0.1		11,510	0.1
資本合計			9,894,465	46.2		10,927,483	52.7
負債・資本合計			21,393,924	100.0		20,735,214	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. 製品売上高		12,946,637		12,661,226	
2. 商品売上高		2,460,635	15,407,272	3,558,104	16,219,331
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		646,534		850,882	
(2) 当期製品製造原価	1	10,392,056		10,471,409	
合計		11,038,590		11,322,292	
(3) 期末製品棚卸高		850,882	10,187,707	709,501	10,612,790
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		5,945		189,430	
(2) 当期商品仕入高	1	2,144,117		2,712,609	
合計		2,150,063		2,902,040	
(3) 期末商品棚卸高		189,430	1,960,632	47,317	2,854,723
売上原価合計			12,148,339		13,467,513
売上総利益			3,258,932		2,751,817
販売費及び一般管理費	2,3		1,477,636		1,493,215
営業利益			1,781,296		1,258,601
営業外収益					
1. 受取利息	1	18,776		17,091	
2. 受取配当金	1	209,268		254,284	
3. その他		42,054	270,098	26,427	297,803
営業外費用					
1. 支払利息		123,508		109,937	
2. 社債発行差金償却		149		144	
3. 社債発行費償却		4,950		-	
4. 手形売却損		10,917		16,188	
5. 為替差損		242,722		219,409	
6. その他		18,580	400,828	31,605	377,286
経常利益			1,650,566		1,179,118

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 関係会社清算益		25,955					
2. 貸倒引当金戻入益		37,395	63,351	0.4	634	634	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	11,922			19,578		
2. 固定資産売却損	5	-			2,043		
3. 投資有価証券評価損		2,881			-		
4. ゴルフ会員権評価損		1,000			-		
5. 役員退職慰労金		-	15,803	0.1	43,700	65,321	0.4
税引前当期純利益			1,698,114	11.0		1,114,430	6.9
法人税、住民税及び事業税		837,970			446,461		
法人税等調整額		101,583	736,387	4.8	17,954	464,416	2.9
当期純利益			961,726	6.2		650,014	4.0
前期繰越利益			549,309			957,449	
当期末処分利益			1,511,036			1,607,464	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,658,542	34.2	3,623,345	35.0
労務費		3,863,205	36.2	3,607,004	34.8
経費		3,160,906	29.6	3,130,326	30.2
当期総製造費用		10,682,655	100.0	10,360,676	100.0
期首仕掛品たな卸高		952,705		1,088,468	
合計		11,635,360		11,449,145	
期末仕掛品たな卸高		1,088,468		796,576	
他勘定振替高	2	154,835		181,159	
当期製品製造原価		10,392,056		10,471,409	

原価計算の方法

原価計算は、工程別総合原価計算によっております。期中は標準原価を用い、原価差額は、期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。社内製作の金型については、個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
工場消耗品費(千円)	692,325	685,902
減価償却費(千円)	647,342	745,206
電力費(千円)	367,920	348,303
外注加工費(千円)	319,360	305,569
荷造包装費(千円)	319,755	305,093

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
工具器具及び備品への振替(千円)	131,570	128,638
建設仮勘定への振替(千円)	23,265	52,520

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,511,036		1,607,464
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金 取崩額		10,450		7,851	
2. 特別償却準備金取崩額		39,952	50,403	35,522	43,373
合計			1,561,439		1,650,837
利益処分額					
1. 配当金		59,624		56,069	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		36,652	(-)	30,106	(-)
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		7,352		-	
(2) 海外投資等損失準備 金		361		-	
(3) 別途積立金		500,000	603,989	500,000	586,176
次期繰越利益			957,449		1,064,661

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 6年～31年 構築物 5年～40年 機械及び装置 2年～12年 車両運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却 (2) 社債発行費 支出時に一括費用処理 (3) 新株発行費 支出時に一括費用処理	(1) 社債発行差金 同左 (2) (3) 新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当期の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準等2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>販売先からの製品クレームについては、従来支出時に費用処理しておりましたが、主要なクレームの発生先である米国でのクレーム発生率の把握が可能となったことから、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るため、過去の実績率をもとに、当期の売上に対応して発生する見積額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31,025千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,943,944千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,970,518千円
2 関係会社に対する資産 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 24,308千円 売掛金 1,738,416	2 関係会社に対する資産 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 8,766千円 売掛金 2,110,481
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,203,355千円 土地 2,941,310 計 4,144,666 担保付債務は次のとおりであります。 社債(1年以内償還予定含む) 1,200,000千円 長期借入金(1年以内返済予定含む) 4,375,024 短期借入金 1,395,084 割引手形 336,686 計 7,306,794	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,331,968千円 土地 2,941,310 計 4,273,278 担保付債務は次のとおりであります。 社債(1年以内償還予定含む) 500,000千円 長期借入金(1年以内返済予定含む) 4,384,850 短期借入金 1,427,550 割引手形 389,532 計 6,701,932
4 受取手形割引高 609,898千円	4 受取手形割引高 793,689千円
5 会社が発行する株式の総数 普通株式 528,000株 発行済株式総数 普通株式 299,496株	5 会社が発行する株式の総数 普通株式 528,000株 発行済株式総数 普通株式 317,496株
6 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 442,380千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 129,800 計 572,180	6 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。 青島吉明美机械制造有限公司 616,417千円 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD. 282,570 計 898,987
	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、11,510千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
売上高 5,312,479千円	売上高 5,734,552千円
材料仕入高 1,120,758	材料仕入高 1,264,621
商品仕入高 1,274,485	商品仕入高 1,918,350
受取配当金 208,723	受取配当金 253,492
受取利息 14,852	受取利息 16,122
2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 247,209千円	給与手当 289,206千円
役員報酬 197,381	役員報酬 228,512
賞与引当金繰入額 24,993	賞与引当金繰入額 22,103
退職給付費用 11,946	退職給付費用 14,562
役員退職慰労引当金繰入額 54,000	役員退職慰労引当金繰入額 23,100
旅費交通費 76,654	運賃 185,409
運賃 197,610	仲介手数料 107,104
仲介手数料 136,994	製品保証引当金繰入額 18,965
製品保証費 91,045	減価償却費 14,215
製品保証引当金繰入額 31,025	
減価償却費 16,477	
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,429千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、56,707千円であります。
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 11,826千円	機械及び装置 5,450千円
工具器具及び備品 95	工具器具及び備品 14,127
計 11,922	計 19,578
	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
	機械及び装置 1,045千円
	車両運搬具 655
	工具器具及び備品 343
	計 2,043

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	10,368	8,640	1,728	車両運搬具	18,918	2,716	16,201
工具器具及び備品	31,616	24,510	7,106	工具器具及び備品	8,993	2,858	6,135
無形固定資産	16,131	11,558	4,572	無形固定資産	3,726	2,173	1,552
合計	58,116	44,709	13,406	合計	31,638	7,748	23,889
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,594千円	1年内			7,686千円
1年超			2,812千円	1年超			16,203千円
合計			13,406千円	合計			23,889千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,304千円	支払リース料			14,405千円
減価償却費相当額			13,304千円	減価償却費相当額			14,405千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,100</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">25,196</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,757</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,565</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">12,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,495</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,100</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">25,623</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,845</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">76,836</td> </tr> <tr> <td>海外投資損失準備金</td> <td style="text-align: right;">15,184</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,094</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,559</td> </tr> </table>	流動の部	(単位 : 千円)	賞与引当金	92,100	未払賞与	25,196	未払社会保険料	17,757	未払事業税	44,565	製品保証引当金	12,875	繰延税金資産合計	192,495			固定の部		繰延税金資産		役員退職慰労引当金	87,000	貸倒引当金	13,100	その他投資	25,623	その他有価証券評価差額金	11,845	投資有価証券	11,104	繰延税金資産合計	148,674			繰延税金負債		特別償却準備金	76,836	海外投資損失準備金	15,184	前払年金費用	5,094	繰延税金負債合計	97,115	繰延税金資産の純額	51,559	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">(単位 : 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,311</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12,462</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,604</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,061</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,944</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,706</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">22,961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,707</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">51,857</td> </tr> <tr> <td>海外投資損失準備金</td> <td style="text-align: right;">9,655</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,219</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">83,488</td> </tr> </table>	流動の部	(単位 : 千円)	賞与引当金	99,311	未払社会保険料	12,462	未払事業税	3,683	製品保証引当金	7,604	繰延税金資産合計	123,061			固定の部		繰延税金資産		役員退職慰労引当金	89,944	貸倒引当金	12,706	その他投資	2,726	ゴルフ会員権	22,961	投資有価証券	11,132	退職給付費用	13,236	繰延税金資産合計	152,707			繰延税金負債		特別償却準備金	51,857	海外投資損失準備金	9,655	その他有価証券評価差額金	7,705	繰延税金負債合計	69,219	繰延税金資産の純額	83,488
流動の部	(単位 : 千円)																																																																																												
賞与引当金	92,100																																																																																												
未払賞与	25,196																																																																																												
未払社会保険料	17,757																																																																																												
未払事業税	44,565																																																																																												
製品保証引当金	12,875																																																																																												
繰延税金資産合計	192,495																																																																																												
固定の部																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
役員退職慰労引当金	87,000																																																																																												
貸倒引当金	13,100																																																																																												
その他投資	25,623																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,845																																																																																												
投資有価証券	11,104																																																																																												
繰延税金資産合計	148,674																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
特別償却準備金	76,836																																																																																												
海外投資損失準備金	15,184																																																																																												
前払年金費用	5,094																																																																																												
繰延税金負債合計	97,115																																																																																												
繰延税金資産の純額	51,559																																																																																												
流動の部	(単位 : 千円)																																																																																												
賞与引当金	99,311																																																																																												
未払社会保険料	12,462																																																																																												
未払事業税	3,683																																																																																												
製品保証引当金	7,604																																																																																												
繰延税金資産合計	123,061																																																																																												
固定の部																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
役員退職慰労引当金	89,944																																																																																												
貸倒引当金	12,706																																																																																												
その他投資	2,726																																																																																												
ゴルフ会員権	22,961																																																																																												
投資有価証券	11,132																																																																																												
退職給付費用	13,236																																																																																												
繰延税金資産合計	152,707																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
特別償却準備金	51,857																																																																																												
海外投資損失準備金	9,655																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,705																																																																																												
繰延税金負債合計	69,219																																																																																												
繰延税金資産の純額	83,488																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>																																																																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は前事業年度の41.5%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が3,083千円、その他有価証券評価差額金が444千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,639千円増加しております。</p>																																																																																													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,914.67円	1株当たり純資産額	34,322.88円
1株当たり当期純利益金額	3,490.28円	1株当たり当期純利益金額	2,012.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	44,965.61円		
1株当たり当期純利益金額	3,762.68円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	961,726	650,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,652	30,106
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,652)	(30,106)
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,074	619,907
期中平均株式数(株)	265,044	308,020

【附属明細表】（平成16年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		松下電器産業（株）	42,000	67,536
（株）山田製作所	2,000	15,800		
（株）UFJホールディングス	10	6,620		
大同生命保険（株）	35	14,875		
（株）南都銀行	5,250	2,703		
（株）第三銀行	5,700	2,445		
（株）韓国人会館	400	200		
計			55,395	110,180

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		証券投資信託受益証券（3銘柄）	59,160	31,127
計			59,160	31,127

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,051,341	211,271	-	3,262,613	1,930,645	82,659	1,331,968
構築物	406,279	350	-	406,629	334,856	10,508	71,773
機械及び装置	10,757,667	386,763	547,622	10,596,807	8,715,979	422,668	1,880,828
車両運搬具	215,491	2,401	7,236	210,655	189,641	9,324	21,013
工具器具及び備品	2,181,425	261,026	323,823	2,118,628	1,799,395	236,215	319,233
土地	3,269,640	-	-	3,269,640	-	-	3,269,640
建設仮勘定	15,345	250,654	227,870	38,130	-	-	38,130
有形固定資産計	19,897,192	1,112,467	1,106,553	19,903,106	12,970,518	761,377	6,932,587
無形固定資産							
電話加入権	3,923	144	-	4,067	-	-	4,067
施設利用権	4,204	-	-	4,204	3,643	280	560
ソフトウェア	-	11,048	-	11,048	1,005	1,005	10,042
ソフトウェア仮勘定	-	99,755	-	99,755	-	-	99,755
無形固定資産計	8,128	110,947	-	119,075	4,649	1,285	114,426
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行差金	1,000	-	200	800	586	144	214
繰延資産計	1,000	-	200	800	586	144	214

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加額	八尾第五工場新築	185,000千円
機械及び装置の増加額	ユニバーサルジョイント関連機械設備	311,057千円
	ウォーターポンプ関連機械設備	38,370千円
工具器具及び備品の増加額	社内金型の製作	181,159千円
建設仮勘定の増加額	八尾第五工場新築	177,195千円
	社内金型の製作	73,268千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置の減少額	海外子会社への設備移管	464,320千円
	内訳 韓国 G M B 工業株	213,241千円
	青島吉明美機械制造有限公司	196,698千円
	THAI GMB INDUSTRY CO, .LTD.	54,381千円
	設備老朽化による廃棄	68,961千円
工具器具及び備品の減少額	海外子会社への設備移管	23,918千円
	内訳 THAI GMB INDUSTRY CO, .LTD.	16,290千円
	青島吉明美機械制造有限公司	7,628千円
	設備老朽化による廃棄	281,713千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		173,498	225,000	-	398,498
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(299,496)	(18,000)	(-)	(317,496)
	普通株式（千円）	173,498	225,000	-	398,498
	計（株）	(299,496)	(18,000)	(-)	(317,496)
	計（千円）	173,498	225,000	-	398,498
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	25,000	225,000	-	250,000
	計（千円）	25,000	225,000	-	250,000
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	24,750	-	-	24,750
	（任意積立金）				
	海外投資等損失準備金（千円）	32,363	361	10,450	22,274
	特別償却準備金（千円）	145,586	7,352	39,952	112,985
	為替変動準備金（千円）	1,000,000	-	-	1,000,000
	別途積立金（千円）	7,000,000	500,000	-	7,500,000
	計（千円）	8,202,699	507,713	50,402	8,660,009

（注）1．資本金及び資本準備金の当期増加額は、第三者割当増資によるものであります。

2．任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	37,650	3,278	2,238	3,912	34,778
賞与引当金	274,492	247,659	274,492	-	247,659
製品保証引当金	31,025	18,965	31,025	-	18,965
役員退職慰労引当金	217,500	23,100	16,300	-	224,300

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年3月31日現在)

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,119
預金	
当座預金	1,639,484
普通預金	9,645
定期預金	1,240,000
積立預金	23,000
外貨預金	197,182
小計	3,109,311
合計	3,110,430

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケーエス・サノヤス(株)	143,380
協和工業(株)	76,456
(株)山田製作所	40,062
辰巳屋興業(株)	31,580
FRIEDRICH W SELBACH	9,505
その他	50,218
合計	351,201

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	103,149
5月	79,428
6月	95,476
7月	54,357
8月	18,789
合計	351,201

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
GMB NORTH AMERICA INC.	1,767,939
青島吉明美机械制造有限公司	180,020
THAI GMB INDUSUTRY CO.,LTD.	139,727
辰巳屋興業（株）	108,275
中央自動車工業（株）	92,413
その他	967,373
合計	3,255,747

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
2,497,950	17,419,108	16,661,311	3,255,747	83.6	60

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
テンショナーベアリング	30,743
バルブスプール	5,613
その他	10,959
合計	47,317

ホ．製品

品目	金額（千円）
ウォーターポンプ	295,253
ユニバーサルジョイント	414,247
合計	709,501

へ．原材料

品目	金額（千円）
ウォーターポンプ関連	257,919
ユニバーサルジョイント関連	155,588
合計	413,507

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
ウォーターポンプ	513,477
ユニバーサルジョイント	283,098
合計	796,576

チ．貯蔵品

品目	金額（千円）
生産材用貯蔵品	122,604
研究開発用貯蔵品	3,700
用度品他雑品	2,698
合計	129,003

リ．関係会社株式

品目	金額（千円）
韓国GMB工業(株)	2,090,003
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	912,920
GMB NORTH AMERICA INC.	320,508
合計	3,323,432

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
韓国GMB工業（株）	62,888
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	62,278
（株）エム・エス・ケイ	18,978
山東吉明美工業有限公司	15,707
青島吉明美機械制造有限公司	15,821
その他	209,772
合計	385,444

ロ．短期借入金

借入先	金額（千円）
（株）UFJ銀行	509,000
（株）三井住友銀行	370,000
（株）南都銀行	540,000
（株）第三銀行	142,500
（株）みずほ銀行	120,000
合計	1,681,500

ハ．1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額（千円）
（株）UFJ銀行	1,457,980
（株）三井住友銀行	308,950
（株）南都銀行	109,600
（株）みずほ銀行	300,073
合計	2,176,603

ニ．1年以内償還予定の社債 160,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 1,450,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

借入先	金額（千円）
（株）UFJ銀行	1,902,920
（株）三井住友銀行	401,400
（株）南都銀行	4,000
（株）みずほ銀行	346,544
合計	2,654,864

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

米国子会社及び当社に対して米国子会社役員R.Mathesonより民事訴訟の提起がありました。概要は以下のとおりであります。

訴訟提起日 : 2004年 8 月13日

裁判所 : LOS ANGELES SUPERIOR COURT (ロサンジェルス裁判所)

原告 : R.Matheson

被告 : GMB NORTH AMERICA INC.及びGMB株式会社

訴訟請求の原因 : インセンティブ報酬の不払い、労働契約の阻害

損害賠償請求金額 : 15万米ドル(インセンティブ報酬相当分)、その他については裁判の過程で請求する。

現状、本件訴訟の実質審理は始まっておりません。また、原告・被告双方同意の下に、Mediation(日本での和解手続に相似するもの)を開始すべくMediator(仲裁人にあたる裁判官OB)の選任が行われたところであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年11月5日	GMB従業員持株会 理事長 武長治	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	浦田 英和	奈良県宇陀郡榛原町天満台西4-18-4	当社の執行役員	947	- (-)	執行役員就任に伴う持株会からの退会
平成15年11月5日	GMB従業員持株会 理事長 武長治	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	特別利害関係者等(当社の大株主上位10名)	碓井 守	京都府宇治市寺山台2-4-6	当社の執行役員	825	- (-)	執行役員就任に伴う持株会からの退会

- (注) 1. 当社は株式会社大阪証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」と言う。)第15条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成14年4月1日)から上場日の前日までの間において上場申請会社(以下、「当社」という。)の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権等の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会の定める公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」第3章店頭取扱有価証券の会社内容の説明及び気配の提示等の取扱いの規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該内容の公表を行った者を除く。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。
2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。又、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記録内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社(外国証券会社を含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 平成16年4月1日付をもって、1株を15株に分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式(1)	株式(2)	株式(3)
発行年月日	平成14年10月17日	平成15年5月17日	平成15年12月23日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数(株)	2,500	6,000	12,000
発行価格(円)	20,000(注)3	25,000(注)4	25,000(注)4
資本組入額(円)	10,000	12,500	12,500
発行価額の総額(円)	50,000,000	150,000,000	300,000,000
資本組入額の総額(円)	25,000,000	75,000,000	150,000,000
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	-	(注)2	(注)2

(注)1. 株式会社大阪証券取引所の定める上場前公募等規則第17条並びに上場前公募等規則の取扱い第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成15年4月1日)以後において、株主割当その他同取引が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当社及び割当を受けた者との間で、書面により新株の継続保有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

2. 当社は割当を受けた者との間で、割当を受けた新株を原則として、新株発行の効力発生日から上場日以降6か月間を経過する日(当該日において割当新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、割当新株式の効力発生日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
3. 発行価格は、簿価純資産価額方式で算出した金額を参考として決定した価格であります。
4. 発行価格は、類似会社比準方式で算出した金額を参考として決定した価格であります。
5. 平成16年4月1日付で1株を15株に分割しております。

2【取得者の概況】

株式(1)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
岩本 勝治	大阪市西淀川区大和田4-8-4	自営業	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
岩本 昭司	大阪府堺市若松台3-17-7	会社員	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
岩本 秀治	大阪府八尾市高安町南1-20	自営業	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
岩本 真理子	大阪市西淀川区大和田4-8-4	無職	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
金澤 眞知	大阪府八尾市山本高安町2-2-4	無職	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
金光 明夫	北九州市戸畑区菅原1-7-19	自営業	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
金山 健一	大阪府豊中市北桜塚3-5-11	会社役員	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
亀井 豊	大阪府八尾市刑部2-84	会社員	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
河 徳順	北九州市戸畑区菅原1-7-19	無職	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
郷田 守男	神戸市東灘区西岡本2-7-1-832	無職	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
郷田 吉孝	神戸市東灘区西岡本2-7-1-832	無職	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
塩見 千賀子	大阪市西区新町4-9-8-1105	無職	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
利原 保雄	大阪府羽曳野市羽曳が丘1-13-2	自営業	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
利原 和子	大阪府羽曳野市羽曳が丘1-13-2	無職	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
平山 菊二	大阪府八尾市刑部2-84	会社役員	100	2,000 (20,000円)	取引先の役員
松岡 功	大阪府八尾市山城町1-7-32	会社役員	100	2,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
木原 洋平	東京都小金井市東町2-20-14	会社員	70	1,400 (20,000円)	当社取締役の知人
金本 祐子	東京都青梅市末広町2-7-34	会社員	70	1,400 (20,000円)	当社取締役の知人

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
松本 光則	東京都福生市加美平3-13-9	会社員	60	1,200 (20,000円)	当社取締役の知人
池田 進也	大阪府堺市中之町東1-2-12	無職	50	1,000 (20,000円)	当社取締役の知人
池田 礼子	大阪府堺市中之町東1-2-12	無職	50	1,000 (20,000円)	当社取締役の知人
今村 伸幸	大阪府柏原市片山町20-5	会社役員	50	1,000 (20,000円)	取引先の役員
今村 正恵	大阪府柏原市玉手町2-8	無職	50	1,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
河本 憲一	北九州市若松区青葉台西3-13-12	自営業	50	1,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
河本 まさ子	北九州市若松区青葉台西3-13-12	無職	50	1,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
徳原 明圭	大阪市生野区巽北1-13-25	自営業	50	1,000 (20,000円)	取引先
徳原 貞子	大阪市生野区巽北1-13-25	無職	50	1,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
文岩 晟哲	大阪府八尾市田井中3-64	会社役員	50	1,000 (20,000円)	取引先の役員
文岩 摩樹	大阪府八尾市二俣3-39	無職	50	1,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
文岩 政実	大阪府八尾市二俣3-39	会社役員	50	1,000 (20,000円)	取引先の役員
文岩 良訓	大阪府八尾市田井中3-64	無職	50	1,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人
細川 忠男	大阪市港区弁天1-2-30-4606	会社役員	50	1,000 (20,000円)	取引先
細川 芳子	大阪市港区弁天1-2-30-4606	無職	50	1,000 (20,000円)	当社代表取締役社長の知人

株式(2)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
平川 晴基	奈良県香芝市関谷北8-1488-1	会社役員	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
平川商事株式会社 代表取締役 平川晴基 資本金 48百万円	大阪府八尾市志紀町1-118	レジャー施設経営	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人の主宰会社
河本 祥治	愛知県大府市東新町1-208 メゾン三つ池1-C	会社員	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
河本 憲一	北九州市若松区青葉台西3-13-12	自営業	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
森田産業株式会社 代表取締役 森田久治 資本金 12百万円	大阪市東住吉区針中野2-3-7	商社	100	2,500 (25,000円)	取引先
森田 敏裕	奈良県北葛城郡上牧町桜ヶ丘1-24	会社役員	100	2,500 (25,000円)	取引先の役員
ユニオンモーター株式会社 代表取締役 林義久 資本金 30百万円	大阪市西区江戸堀1-2-16	商社	200	5,000 (25,000円)	取引先
増田 泰治	大阪市住吉区殿辻2-2-8	自営業	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
東邦鋼業株式会社 代表取締役 野村喜広 資本金 40百万円	大阪市東成区深江北2-15-24	鋼材加工販売	200	5,000 (25,000円)	取引先
阪田 俊吉	大阪市西成区鶴見橋3-1-40	会社役員	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
細川 忠男	大阪市港区弁天1-2-30-4606	会社役員	200	5,000 (25,000円)	取引先の役員
池田 雅之	大阪府堺市中之町東1-2-12	自営業	100	2,500 (25,000円)	取引先
中川建鉄株式会社 代表取締役 中川廣次 資本金 80百万円	大阪府八尾市老原8-3	建設業	200	5,000 (25,000円)	取引先
株式会社友十 代表取締役 中村清 資本金 20百万円	大阪市天王寺区寺田町2-7-15	包装資材製造	100	2,500 (25,000円)	取引先
中村 清	奈良県奈良市鳥見町2-7-17	会社役員	100	2,500 (25,000円)	取引先役員
大阪樹脂工業株式会社 代表取締役 今村信幸 資本金 20百万円	大阪府柏原市片山町20-5	プラスチック成型材料製造業	100	2,500 (25,000円)	取引先
今村 正恵	大阪府柏原市玉手町2-8	無職	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
丸玉給食株式会社 代表取締役 服部四郎 資本金 48百万円	大阪府東大阪市若江南2-9-16	食堂・給食受託経営	200	5,000 (25,000円)	取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
木原 寛	東京都小金井市東町2-20-14	無職	100	2,500 (25,000円)	当社取締役の知人
木原 洋平	東京都小金井市東町2-20-14	会社員	100	2,500 (25,000円)	当社取締役の知人
松本 光則	東京都福生市加美平3-13-9	会社員	100	2,500 (25,000円)	当社取締役の知人
松山 京子	兵庫県伊丹市伊丹6-1-12	無職	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
松山 美代子	奈良県天理市指柳町223 パストラレー天理1105	無職	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
中央自動車工業株式会社 代表取締役 福辻道夫 資本金 1,001百万円	大阪市北区中之島4-2-30	商社	200	5,000 (25,000円)	取引先
山本 静子	大阪府東大阪市大蓮東3-5-17	無職	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
小川 久美子	大阪府八尾市小阪合町3-3-35	無職	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
米島 周作	大阪市鶴見区諸口2-13-33-405	会社役員	50	1,250 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
高谷 陽史雄	大阪府東大阪市箕輪600-1	会社役員	50	1,250 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
玉川 博実	大阪府堺市長曾根町 1936-1-1102	会社役員	50	1,250 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
原黄 源植	大阪府堺市金岡町2008-1	会社役員	50	1,250 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
利原 保雄	大阪府羽曳野市羽曳が丘 1-13-12	自営業	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
徳原 明圭	大阪市生野区巽北1-13-25	無職	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
平山 菊二	大阪府八尾市刑部2-84	会社役員	200	5,000 (25,000円)	取引先の役員
松岡 功	大阪府八尾市山城町1-7-32	会社役員	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
岩本 秀治	大阪府八尾市高安町南1-20	自営業	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
Gretchen C. Matheson	20, Nuvola Ct., Rancho Palos Verdes, CA 90275, USA	無職	200	5,000 (25,000円)	当社連結子会社役員の配偶者

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (千円)	取得者と提出会社との関係
Kazuo Yazaki	35 Alexandria Drive, Englishtown, N.J. 07726, USA	会社役員	200	5,000 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
Tadanori Matsumoto	5344 Reese Road, Torrance, CA 90505, USA	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
孫榮喜	韓国 慶南昌原市新月洞 71-10	無職	200	5,000 (25,000円)	当社連結子会社役員 の配偶者
朴鏞	韓国 慶南昌原市上南洞 大東APT118-1902	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
卞鐘文	韓国 大邱廣城市壽城1 街三宇壽城TOWN102-707	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
鄭世泳	韓国 慶南昌原市沙巴洞 東成APT112-1903	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
姜亨基	韓国 慶南昌原市上南洞 土月晟原APT504-603	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
黄潤哲	韓国 蔚山廣城市南區達 洞現代1次APT100-702	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
沈寛澤	韓国 慶南昌原市大方洞 大東APT113-503	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)
崔圭在	韓国 慶南昌原市盤林洞 現代APT205-804	会社役員	100	2,500 (25,000円)	特別利害関係者等 (当社連結子会社の 役員)

株式(3)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
株式会社UFJ銀行 頭取 寺西正司 資本金 8,534億円	名古屋市中区錦3-21-24	銀行	2,000	50,000 (25,000円)	取引銀行
株式会社UFJキャピタル 代表取締役社長 中村明 資本金 2,200百万円	東京都中央区京橋2-14-1	投資業	1,000	25,000 (25,000円)	
株式会社三井住友銀行 頭取 西川善文 資本金 5,600億円	東京都千代田区有楽町1-1-2	銀行	1,000	25,000 (25,000円)	取引銀行
株式会社南都銀行 頭取 西口廣宗 資本金 29,249百万円	奈良県奈良市橋本町16	銀行	500	12,500 (25,000円)	取引銀行
株式会社第三銀行 頭取 谷川憲三 資本金 22,461百万円	三重県松阪市京町510	銀行	300	7,500 (25,000円)	取引銀行
日本生命保険相互会社 社長 宇野郁夫	東京都千代田区有楽町1-2-2日本生命証券管理部内	生命保険	1,000	25,000 (25,000円)	
ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合 ニッセイ・キャピタル株式会社 代表取締役 佐々木裕介	東京都千代田区有楽町1-10-1	投資業	1,000	25,000 (25,000円)	
黄南國	台湾台北市長安西路119号5F	会社役員	200	5,000 (25,000円)	取引先の役員
株式会社エヌエスシー 代表取締役 西村康宏 資本金 30百万円	大阪府東大阪市新家1-3-7	製造業	250	6,250 (25,000円)	取引先
陽鋼物産株式会社 代表取締役 社長 柳成卓 資本金 80百万円	兵庫県姫路市飾磨区中島2453-1	鉄鋼製品卸売	200	5,000 (25,000円)	取引先
アサヒセイレン株式会社 代表取締役 谷山啓造 資本金 80百万円	大阪府八尾市太田9-37	アルミニウム合金地金製造販売	200	5,000 (25,000円)	取引先
株式会社エム・エス・ケイ 代表取締役 徳山隆喜 資本金 30百万円	大阪府東大阪市森河内西1-7-12	ステンレス鋼材、特殊鋼、鋼材販売	150	3,750 (25,000円)	取引先
興栄機鋼株式会社 代表取締役 粟生茂樹 資本金 10百万円	大阪市大正区泉尾6-1-10	特殊鋼販売	100	2,500 (25,000円)	取引先
株式会社天辻鋼球製作所 代表取締役 竹中幸雄 資本金 2,101百万円	大阪府門真市上野口町1-1	一般機械器具製造業	100	2,500 (25,000円)	取引先
株式会社三和金属工業 代表取締役 北山芳守 資本金 20百万円	大阪府松原市三宅東3-2-40	機械部品製造	100	2,500 (25,000円)	取引先
株式会社ダイニンテック 代表取締役 大仁茂和 資本金 54百万円	大阪府東大阪市新家中町5-24	金属製品製造業	100	2,500 (25,000円)	取引先
東洋炭素株式会社 取締役社長 近藤照久 資本金 1,090百万円	大阪市西淀川区竹島5-7-12	炭素製品製造業	100	2,500 (25,000円)	取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
三協精工株式会社 代表取締役 三浦均 資本金 12百万円	三重県阿山郡阿山町千貝 387-5	軸受部品 製造業	100	2,500 (25,000円)	取引先
和泉金属工業株式会社 代表取締役 中尾哲雄 資本金 69百万円	大阪府富田林市中野町東 2-1-68	工作機械 製造	100	2,500 (25,000円)	取引先
岡谷鋼機株式会社 取締役社長 岡谷篤一 資本金 9,128百万円	名古屋市中区栄2-4-18	商社	100	2,500 (25,000円)	取引先
株式会社三共技研 代表取締役 伊藤嵩三 資本金 10百万円	大阪府守口市佐太東町1- 35-23	省力機械 製造	100	2,500 (25,000円)	取引先
葵精機株式会社 代表取締役 岡本雄二 資本金 15百万円	大阪府東大阪市荒本 2055-2	機械、工具 販売	100	2,500 (25,000円)	取引先
ダイセイ株式会社 代表取締役 川口喜三 資本金 90百万円	大阪府池田市豊島南2- 209	工作機械 製造販売	100	2,500 (25,000円)	取引先
日本シンパン株式会社 代表取締役 中辻正一 資本金 30百万円	大阪府堺市高尾3-220	工作機械 製造販売	100	2,500 (25,000円)	取引先
柏原工業株式会社 代表取締役 小野泰一 資本金 10百万円	大阪府八尾市恩智北町1- 40	人造研削砥 石ダイヤ CBN工具全 般販売	100	2,500 (25,000円)	取引先
太陽機械商事株式会社 代表取締役 橋屋明 資本金 10百万円	大阪府東大阪市西石切町 5-6-38	工作機械 販売	100	2,500 (25,000円)	取引先
北田 晴久	大阪府八尾市末広町2-9- 2	自営業	100	2,500 (25,000円)	取引先
コーヨー光和株式会社 代表取締役 梶原文雄 資本金 21.5百万円	大阪府東大阪市水走1- 16-14	軸受切削工 具機械部品 卸	100	2,500 (25,000円)	取引先
株式会社 マシン三洋 代表取締役 堤中徹 資本金 50百万円	大阪市淀川区三津屋中2- 13-7	機械・工具 卸売業	100	2,500 (25,000円)	取引先
城西 延和	大阪府八尾市楠根町2-77	自営業	100	2,500 (25,000円)	取引先
アポロ・ジャパン株式会社 代表取締役 村田豊徳 資本金 10百万円	大阪府八尾市福栄町2- 35-1	金属表面処 理剤製造販 売及び処理 加工	100	2,500 (25,000円)	取引先
小川善木材株式会社 代表取締役 小川進也 資本金 10百万円	大阪府東大阪市高井田中 1-7-20	木材卸売業	100	2,500 (25,000円)	取引先
日本グリース株式会社 取締役社長 乙部覺 資本金 100百万円	大阪市北区茶屋町18-21 豊崎ビル	石油製品 製造業	100	2,500 (25,000円)	取引先
株式会社エヌ・ティー・ジー ・ダイワ 代表取締役 川端秀直 資本金 10百万円	大阪市鶴見区今津中2-4- 7-806	金属加工・ 石油製品販 売	100	2,500 (25,000円)	取引先
井原 載吉	大阪市平野区長吉長原西 1-5-4	会社役員	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(千円)	取得者と提出会社との関係
高山 周栄	大阪市東成区大今里南1-17-3	自営業	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
高山 鐘子	大阪市東成区大今里南1-17-3	無職	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
豊田 一致	大阪市住吉区万代3-13-2	会社役員	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
野村 喜広	大阪府吹田市津雲台5-6-19	会社役員	200	5,000 (25,000円)	取引先の役員
清光化成株式会社 代表取締役 新井井吉 資本金 10百万円	大阪市東成区深江北1-15-25	合成樹脂成型	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人の主宰会社
河本 健次	大阪市西成区天下茶屋2-22-3	会社役員	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
鈴川 芳男	大阪市鶴見区今津北1-7-28	会社員	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
光本 幸一	兵庫県西宮市甲陽園目神山町3-16	会社役員	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
光本 秀子	兵庫県西宮市甲陽園目神山町3-16	会社役員	100	2,500 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人
柳川 栄次郎	大阪府門真市東田町24-20	会社役員	200	5,000 (25,000円)	当社代表取締役社長の知人

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称		住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
松岡 信夫	1,4,5	大阪府八尾市桜ヶ丘2-212	1,196	25.13
松岡 義雄	5	大阪府八尾市刑部2-45	1,056	22.18
松岡 登志夫	2,4,5	大阪府八尾市八尾木北2-113-1	730	15.34
GMB従業員持株会	5	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	322	6.76
松岡 百合子	3,5	大阪府八尾市桜ヶ丘2-212	320	6.73
松岡 弘枝	3,5	大阪府八尾市高安町1-51エスプラント高安502	202	4.25
金本 順子	3,5	大阪府八尾市刑部2-20-2	168	3.54
松岡 祐吉	3,4,5	大阪府八尾市桜ヶ丘2-212	64	1.35
南北 一雄	2,4,5	京都府相楽郡精華町南稲八妻門口53	51	1.09
松澤 嘉彦	2,4,5	奈良県生駒郡平群町菊美台5-4-5	51	1.09
金本 現一	2,4	大阪府八尾市刑部2-20-2	40	0.85
株式会社UFJ銀行		名古屋市中区錦3-21-24	30	0.63
水谷 晃	2,4	奈良県奈良市高畑町1116-4-202	28	0.60
森 勝	2,4	京都市北区紫竹上梅ノ木町16-1	28	0.60
新井 義己	6	大阪府八尾市西山本町3-2-5	20	0.43
安藤 政喜	6	大阪府大東市南津の辺町9-44	20	0.43
岩本 修	2,4	奈良県橿原市小槻町336-7	20	0.43
阪口 有一	4	奈良県奈良市松陽台3-8-24	20	0.43
宮地 一	6	奈良県香芝市良福寺79-12	20	0.43
浦田 英和	4	奈良県宇陀郡榛原町天満台西4-18-4	17	0.37
株式会社 UFJキャピタル		東京都中央区京橋2-14-1	15	0.31
株式会社三井住友銀行		東京都千代田区有楽町1-1-2	15	0.31
ニッセイ・キャピタル 1号投資事業組合		東京都千代田区有楽町1-10-1	15	0.31
日本生命保険相互会社		東京都千代田区有楽町1-2-2日本生命証券管理部内	15	0.31
碓井 守	6	京都府宇治市寺山台2-4-6	12	0.26
株式会社南都銀行		奈良県奈良市橋本町16	7	0.16
大瀧 民也	6	奈良県磯城郡川西町結崎636-1-608	6	0.15
市川 富士男		大阪府四條畷市岡山東5-14-17	5	0.11
岩本 秀治		大阪府八尾市高安町南1-20	4	0.09

氏名又は名称		住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社第三銀行		三重県松阪市京町510	4	0.09
利原 保雄		大阪府羽曳野市羽曳が丘1-13-2	4	0.09
平山 菊二		大阪府八尾市刑部2-84	4	0.09
松岡 功		大阪府八尾市山城町1-7-32	4	0.09
株式会社エヌエスシイ		大阪府東大阪市新家1-3-7	3	0.08
徳原 明圭		大阪市生野区巽北1-13-25	3	0.08
細川 忠男		大阪市港区弁天1-2-30-4606	3	0.08
井藤 實	6	大阪府河内長野市北貴望ヶ丘22-26	3	0.07
尾崎 一夫	6	奈良県天理市西長柄町289-42	3	0.07
桑村 周二	6	京都府相楽郡木津町兜台2-3-45	3	0.07
杉田 教義	6	奈良県香芝市五位堂5-43-2	3	0.07
武長 治	6	奈良県宇陀郡榛原町天満台西3-9-2	3	0.07
松村 宗茂	6	奈良県北葛城郡河合町穴闇63-7	3	0.07
宮内 誠	4	奈良県天理市西長柄町562-7	3	0.07
Gretchen C. Matheson		20,Nuvola Ct.,Rancho Palos Verdes,CA 90275,USA	3	0.06
Kazuo Yazaki	4	35 Alexandria Drive,Englishtown,N.J. 07726,USA	3	0.06
アサヒセイレン 株式会社		大阪府八尾市太田9-37	3	0.06
河本 健次		大阪市西成区天下茶屋2-22-3	3	0.06
黄南國		台湾 台北市長安西路119号5F	3	0.06
阪田 俊吉		大阪市西成区鶴見橋3-1-40	3	0.06
鈴川 芳男		大阪市鶴見区今津北1-7-28	3	0.06
清光化成株式会社		大阪市東成区深江北1-15-25	3	0.06
孫榮喜		韓国 慶南昌原市新月洞71-10	3	0.06
高山 周栄		大阪市東成区大今里南1-17-3	3	0.06
高山 鐘子		大阪市東成区大今里南1-17-3	3	0.06
中央自動車工業 株式会社		大阪市北区中之島4-2-30	3	0.06
東邦鋼業株式会社		大阪市東成区深江北2-15-24	3	0.06
豊田 一致		大阪市住吉区万代3-13-2	3	0.06
中川建鉄株式会社		大阪府八尾市老原8-3	3	0.06
野村 喜広		大阪府吹田市津雲台5-6-19	3	0.06
光本 幸一		兵庫県西宮市甲陽園目神山町3-16	3	0.06

氏名又は名称		住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
増田 泰治		大阪市住吉区殿辻2-2-8	3	0.06
丸玉給食株式会社		大阪府東大阪市若江南2-9-16	3	0.06
柳川 栄次郎		大阪府門真市東田町24-20	3	0.06
ユニオンモーター 株式会社		大阪市西区江戸堀1-2-16	3	0.06
陽鋼物産株式会社		兵庫県姫路市飾磨区中島2453-1	3	0.06
生駒 浩幸	6	奈良県大和郡山市小泉町1614-2グリーン ヒル小泉106	2	0.06
河田 一良	4	奈良県大和高田市幸町6-1-706	2	0.06
許 一海	6	大阪市東成区大今里南1-21-12-1602	2	0.06
許 江	4	大阪府八尾市南小阪合町2-1-21-506	2	0.06
小林 明宏	6	大阪府柏原市平野2-14-27-101	2	0.06
徳岡 祐治	6	大阪府八尾市福万寺町南3-9-1パレス八 尾山本202	2	0.06
吉岡 弘志	6	奈良県吉野郡大淀町桧垣本1010-281	2	0.06
芳村 朋信	6	兵庫県伊丹市西野2-166	2	0.06
木原 洋平		東京都小金井市東町2-20-14	2	0.05
松本 光則		東京都福生市加美平3-13-9	2	0.05
今村 正恵		大阪府柏原市玉手町2-8	2	0.05
株式会社 エム・エス・ケイ		大阪府東大阪市森河内西1-7-12	2	0.05
河本 憲一		北九州市若松区青葉台西3-13-12	2	0.05
Tadanori Matsumoto	4	5344 Reese Road, Torrance, CA 90505, USA	1	0.03
葵精機株式会社		大阪府東大阪市荒本2055-2	1	0.03
アポロ・ジャパン 株式会社		大阪府八尾市福栄町2-35-1	1	0.03
池田 雅之		大阪府堺市中之町東1-2-12	1	0.03
和泉金属工業株式会社		大阪府富田林市中野町東2-1-68	1	0.03
井原 載吉		大阪市平野区長吉長原西1-5-4	1	0.03
岩本 勝治		大阪市西淀川区大和田4-8-4	1	0.03
岩本 昭司		大阪府堺市若松台3-17-7	1	0.03
岩本 真理子		大阪市西淀川区大和田4-8-4	1	0.03
大阪樹脂工業株式会社		大阪府柏原市片山町20-5	1	0.03
岡谷鋼機株式会社		名古屋市中区栄2-4-18	1	0.03
小川 久美子		大阪府八尾市小阪合町3-3-35	1	0.03

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
小川善木材株式会社	大阪府東大阪市高井田中1-7-20	1	0.03
柏原工業株式会社	大阪府八尾市恩智北町1-40	1	0.03
金澤 眞知	大阪府八尾市八尾木北2-134	1	0.03
金光 明夫	北九州市戸畑区菅原1-7-19	1	0.03
金山 健一	大阪府豊中市北桜塚3-5-11	1	0.03
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1-1	1	0.03
株式会社エヌ・ティー・ジー・ダイワ	大阪市鶴見区今津中2-4-7-806	1	0.03
株式会社三共技研	大阪府守口市佐太東町1-35-23	1	0.03
株式会社三和金属工業	大阪府松原市三宅東3-2-40	1	0.03
株式会社ダイニンテック	大阪府東大阪市新家中町5-24	1	0.03
株式会社友十	大阪市天王寺区寺田町2-7-15	1	0.03
株式会社マシン三洋	大阪市淀川区三津屋中2-13-7	1	0.03
亀井 豊	大阪府八尾市刑部2-84	1	0.03
河 徳順	北九州市戸畑区菅原1-7-19	1	0.03
河本 祥治	愛知県大府市東新町1-208メゾン三つ池1-C	1	0.03
黄潤哲	4 韓国 蔚山廣城市南區達洞現代1次 APT100-702	1	0.03
木原 寛	東京都小金井市東町2-20-14	1	0.03
姜亨基	4 韓国 慶南昌原市上南洞土月晟原 APT504-603	1	0.03
興栄機鋼株式会社	大阪市大正区泉尾6-1-10	1	0.03
郷田 守男	神戸市東灘区西岡本2-7-1-832	1	0.03
郷田 吉孝	神戸市東灘区西岡本2-7-1-832	1	0.03
コーヨー光和株式会社	大阪府東大阪市水走1-16-14	1	0.03
崔圭在	4 韓国 慶南昌原市盤林洞現代APT205-804	1	0.03
三協精工株式会社	三重県阿山郡阿山町千貝387-5	1	0.03
塩見 千賀子	大阪市西区新町4-9-8-1105	1	0.03
卞鐘文	4 韓国 大邱廣城市壽城1街三宇壽城 TOWN102-707	1	0.03
城西 延和	大阪府八尾市楠根町2-77	1	0.03
ダイセイ株式会社	大阪府池田市豊島南2-209	1	0.03
太陽機械商事株式会社	大阪府東大阪市西石切町5-6-38	1	0.03
沈寛澤	4 韓国 慶南昌原市大方洞大東APT113-503	1	0.03

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合(%)
鄭世泳 4	韓国 慶南昌原市沙巴洞東成APT112-1903	1	0.03
東洋炭素株式会社	大阪市西淀川区竹島5-7-12	1	0.03
利原 和子	大阪府羽曳野市羽曳が丘1-13-2	1	0.03
中村 清	奈良県奈良市鳥見町2-7-17	1	0.03
日本グリース株式会社	大阪市北区茶屋町18-21豊崎ビル	1	0.03
日本シンパン株式会社	大阪府堺市高尾3-220	1	0.03
朴 鐫 4	韓国 慶南昌原市上南洞大東APT118-1902	1	0.03
光本 秀子	兵庫県西宮市甲陽園目神山町3-16	1	0.03
平川 晴基	奈良県香芝市関谷北8-1488-1	1	0.03
平川商事株式会社	大阪府八尾市志紀町1-118	1	0.03
松山 京子	兵庫県伊丹市伊丹6-1-12	1	0.03
松山 美代子	奈良県天理市指柳町223パストラレー天理1105	1	0.03
森田 敏裕	奈良県北葛城郡上牧町桜ヶ丘1-24-8	1	0.03
森田産業株式会社	大阪市東住吉区針中野2-3-7	1	0.03
北田 晴久	大阪府八尾市末広町2-9-2	1	0.03
山本 静子	大阪府東大阪市大蓮東3-5-17	1	0.03
他15名		11	0.24
計	151名	4,762	100.00

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

1. 特別利害関係者等(当社の代表取締役)
2. 特別利害関係者等(当社の取締役)
3. 特別利害関係者等(当社の代表取締役の二親等内の血族)
4. 特別利害関係者等(当社連結子会社の役員)
5. 特別利害関係者等(大株主上位10名)
6. 当社の従業員

独立監査人の監査報告書

平成16年11月11日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	西	育良	印
--------------	-------	---	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	大西	寛文	印
--------------	-------	----	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	中川	雅晴	印
--------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月11日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	西	育良	印
--------------	-------	---	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	大西	寛文	印
--------------	-------	----	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	中川	雅晴	印
--------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B 株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B 株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月11日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	西	育良	印
--------------	-------	---	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	大西	寛文	印
--------------	-------	----	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	中川	雅晴	印
--------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売先からの製品クレームについて、従来支出時に費用処理する方法によっていたが、過去の実績率をもとに、当事業年度の売上に対応して発生する見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月11日

G M B 株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	西	育良	印
--------------	-------	---	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	大西	寛文	印
--------------	-------	----	----	---

代表社員 関与社員	公認会計士	中川	雅晴	印
--------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているG M B株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、G M B株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

